

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月12日

【計算期間】 第3特定期間（自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）

【ファンド名】 米国ハイイールド債券ファンド 円コース
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 慎一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品管理部長 三木谷 正直

【連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として以下の為替取引の手法が異なる円建ての外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」（米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託（クラス）]

ファンド	主要投資対象とする外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けず。
豪ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けず。
南アフリカランドコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	南アフリカランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けず。
ブラジルリアルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）	ブラジルリアル	保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。	ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けず。

各ファンドは、それぞれ2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表 （注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

<属性区分>

・属性区分一覧表 (注) 以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米	
	年6回(隔月)	欧州	為替ヘッジ
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	あり ² (フルヘッジ)
	その他	中南米	なし
		アフリカ	
		中近東(中東)	
		エマージング	

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 投資信託証券への投資を通じて保有する資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		
	年6回(隔月)		為替ヘッジ
	年12回(毎月)		
日々			あり
その他			なし ²

1 ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 投資信託証券への投資を通じて保有する資産については、投資対象とする投資信託において対円で実質的な為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

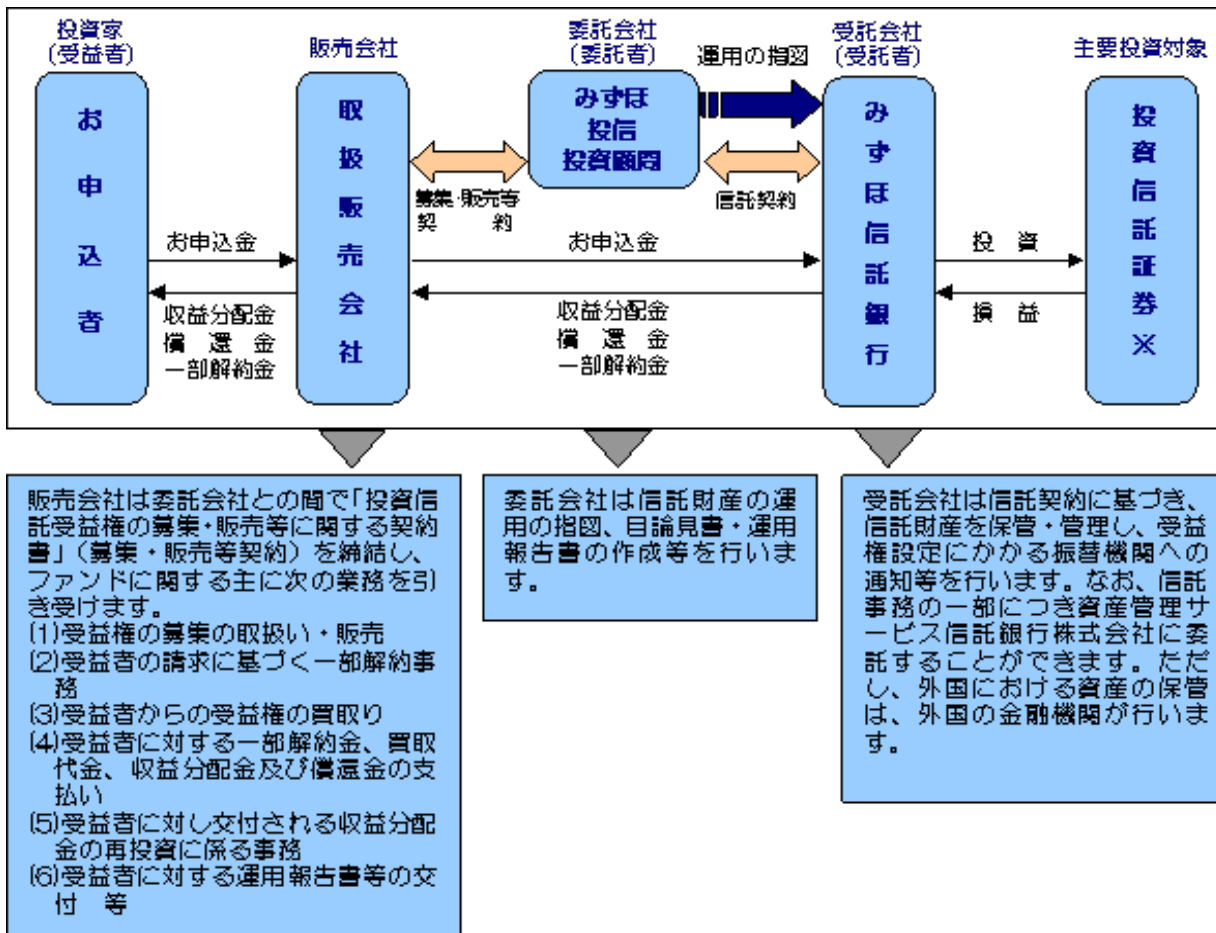
(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
平成23年7月12日 信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）等については、「ファンド・オブ・ファンズ方式について」をご参照ください。

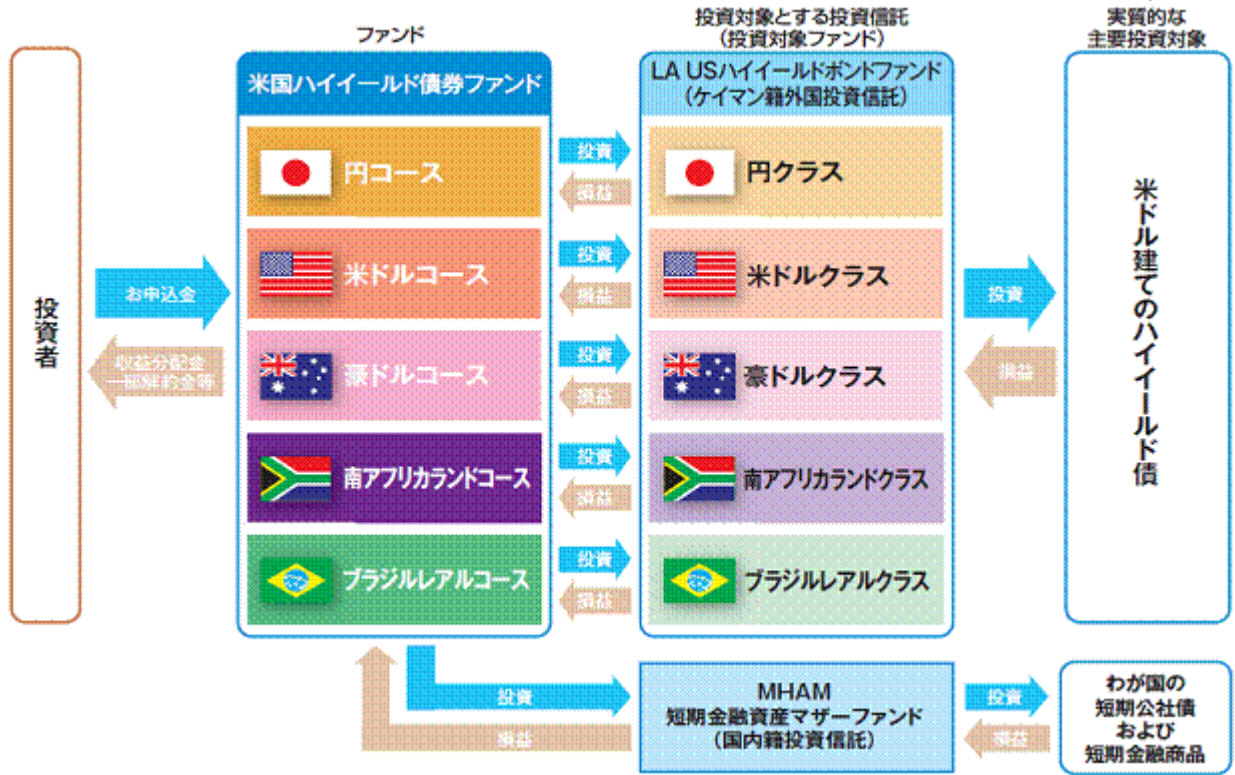
ファンド・オブ・ファンズ方式について

《運用の仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）》

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」を以下「外国投資信託」、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。

各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

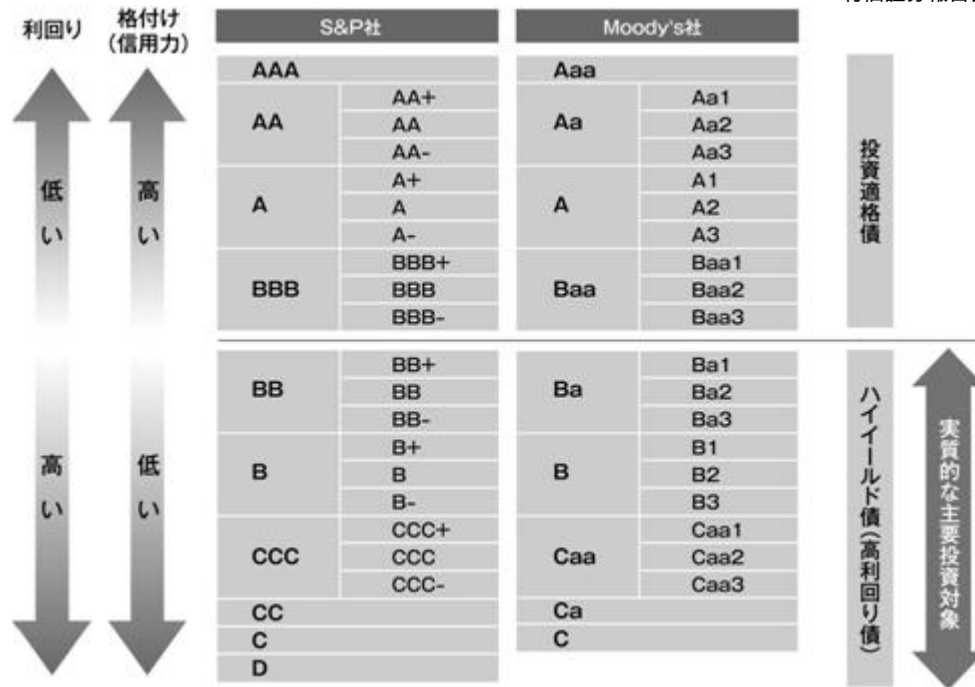
各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイールド債券ファンド 円コース	LA USハイールドボンドファンド (円クラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (米ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	LA USハイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	LA USハイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

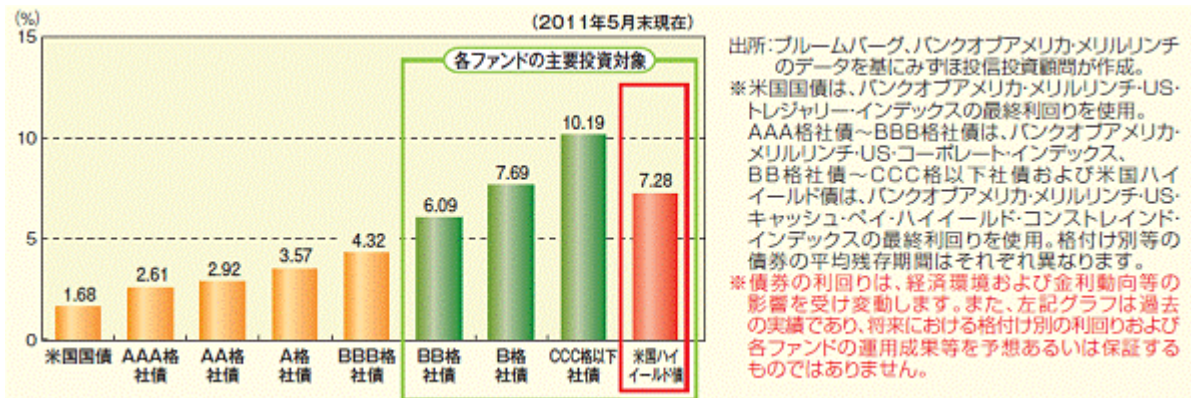
（ご参考）＜ハイールド債とは＞

一般に債券（社債）には、格付け機関から発行体（企業など）の信用度に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイールド債」といいます。ハイールド債は、「投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付けともいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い」と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



米国における債券の利回り比較



委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成23年4月30日現在）

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勸業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成23年4月30日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ・市八ドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。運用目標など詳しくは後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。（以下同じ。）

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b．各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c．投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d．市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1．主要投資対象

主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2．投資態度

- a．主として、L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期

金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の場合においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの

信託財産の資金動向等を勘案しながらM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

(参考)投資対象ファンドについて

1. L A U Sハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス) L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス) L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	[L A U Sハイイールドボンドファンド(円クラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と円の短期金利差の獲得を目指します。 [L A U Sハイイールドボンドファンド(米ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを旨とします。なお、保有資産に対する為替取引(為替管理)は行いません。 [L A U Sハイイールドボンドファンド(豪ドルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。 [L A U Sハイイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。 [L A U Sハイイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨(主として米ドル)とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。
投資対象	主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。 また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。(米ドルクラスを除きます。)

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。 投資するハイイールド債については、主としてB B+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。 C C C+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはC a a 1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。 一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス社の格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。 銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。 投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証書、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。 各外国投資信託において、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。 各外国投資信託の為替管理（為替取引の手法）について</p> <table border="1" data-bbox="363 595 1394 1061"> <tr> <td data-bbox="363 595 815 689">L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）</td> <td data-bbox="815 595 1394 689">保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 689 815 761">L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）</td> <td data-bbox="815 689 1394 761">保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 761 815 855">L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）</td> <td data-bbox="815 761 1394 855">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 855 815 949">L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）</td> <td data-bbox="815 855 1394 949">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 949 815 1061">L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）</td> <td data-bbox="815 949 1394 1061">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や各外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。	L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。
L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。										
決算日	年1回（12月31日）										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益（評価益を含みます。）より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										
主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。） 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したもののならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が採られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>										
費用等	<p>運用管理費用等：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度 その他費用等：信託財産に関する租税、組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用等 運用管理費用等には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>										
購入時手数料	ありません。										
換金時手数料	ありません。										
信託財産留保額	ありません。										
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド										
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー										
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー										
管理・保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）										

L A U Sハイイールド債券ファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である“ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー”（Lord, Abnett & Co. LLC）（以下「ロード・

アベット社」といいます。)が担当し、為替取引を含む為替の管理は“ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー”(State Street Bank and Trust Company)(以下「ステート・ストリート社」といいます。)が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はみずほ投信投資顧問が担当します。

(L A U Sハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要)

<ロード・アベット社(Lord, Abbett & Co. LLC)>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,136億ドル(2011年3月末現在)にのびります。

<ステート・ストリート社(State Street Bank and Trust Company)>

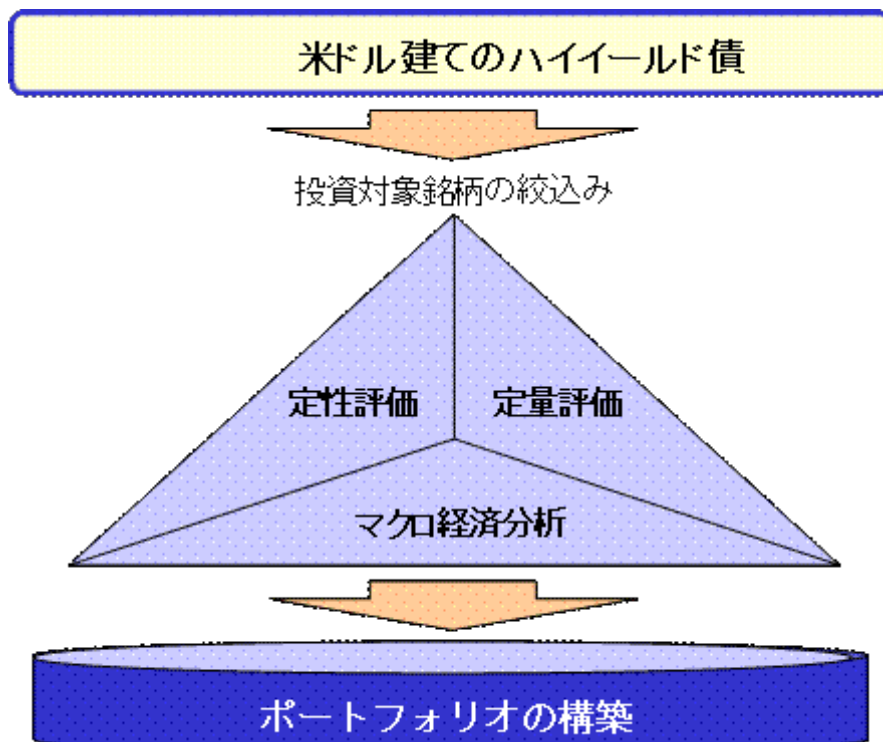
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、22.6兆ドル(2011年3月末現在)にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合

わせて為替取引の対応・管理を行います。

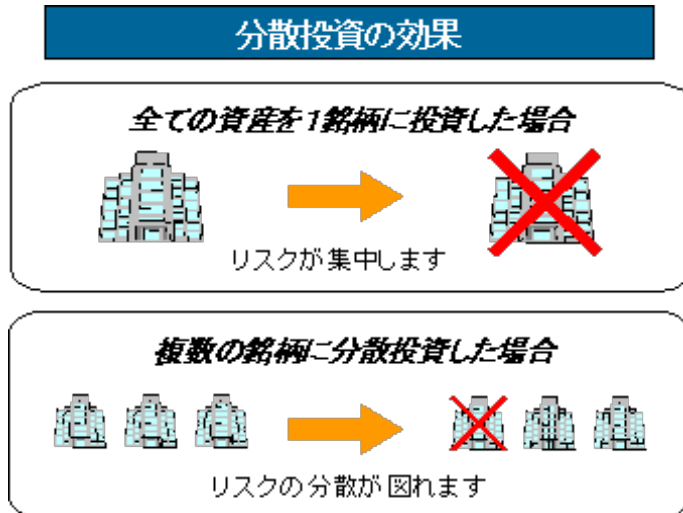
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



2.銘柄選択

格付け機関により同等の格付けを付与されているなど、同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄への投資は、その信用リスクは発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に低い銘柄への投資と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3.モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
設定日	平成12年7月28日

信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるMHAM短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、L A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびMHAM短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカランドコース	ブラジルリアルコース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカランドクラス	ブラジルリアルクラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

- 1．運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 - 2．運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 - 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 - 4．各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 - 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

収益分配金の支払い

- 1．収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
- 2．収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。なお、各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥り、各ファンドが投資する外国投資信託証券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額は下落します。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動リスクの影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において保有資産額と対円との為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円金利が米ドル金利より低い場合、円金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対豪ドルとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドル金利が米ドル金利より低い場合、豪ドル金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

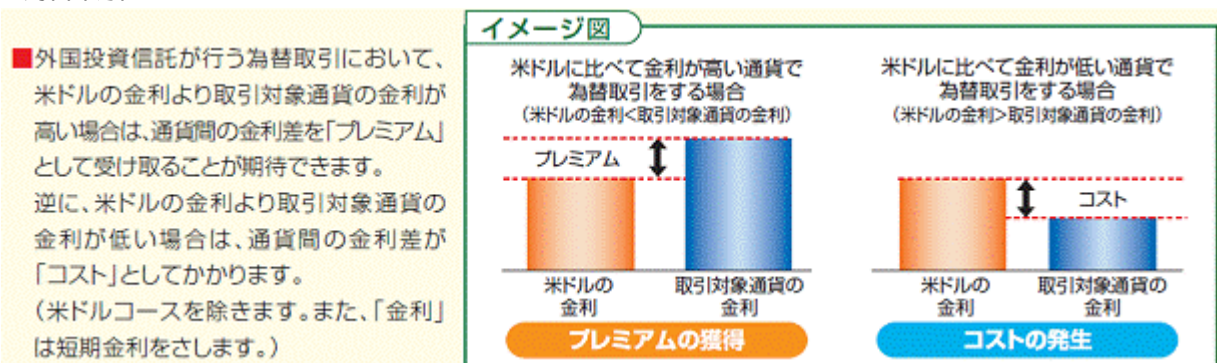
南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が南ア

フリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対南アフリカランドとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランド金利が米ドル金利より低い場合、南アフリカランド金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において保有資産額と対ブラジルリアルとの為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアル金利が米ドル金利より低い場合、ブラジルリアル金利と米ドル金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

為替取引によるプレミアム/コスト



一部の取引対象通貨は、直物為替先渡取引（NDF）を用いて為替取引を行う場合がありますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。

米ドルの金利がプレミアム/コストの基準になるのは、各コースが米ドル建てのハイイールド債券を実質的な主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります。そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります（対円で為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、外国為替予約取引などを活用し為替取引を行います。外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。また、各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと外国投資信託のクラスに表示される通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。

なお、為替取引にあたり一部の通貨（特に為替規制を行っている通貨）については、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。特に為替規制を行っている通貨の場合、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

各ファンドの信託終了等（繰上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用（ハイイールド債および為替取引への投資）をとめること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。

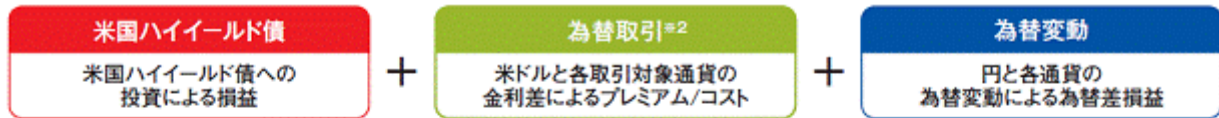
<収益分配金に関する留意点>

- ・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を

超過して支払われる場合があります。

- ・投資家の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（ご参考） 各ファンドの基準価額の主な変動要因 ¹



ファンド	基準価額の上昇要因			基準価額の下落要因		
	米国ハイイールド債	為替取引 ²	為替変動	米国ハイイールド債	為替取引 ²	為替変動
円コース	利回り低下 (債券価格上昇) 発行体の格付けの引き上げ	米ドル金利 < 円金利	— ³	利回り上昇 (債券価格下落) 発行体の格付けの引き下げ	米ドル金利 > 円金利	— ³
米ドルコース		— ⁴	円安/米ドル高		— ⁴	円高/米ドル安
豪ドルコース		米ドル金利 < 豪ドル金利	円安/豪ドル高		米ドル金利 > 豪ドル金利	円高/豪ドル安
南アフリカランドコース		米ドル金利 < 南アフリカランド金利	円安/南アフリカランド高		米ドル金利 > 南アフリカランド金利	円高/南アフリカランド安
ブラジルレアルコース		米ドル金利 < ブラジルレアル金利	円安/ブラジルレアル高		米ドル金利 > ブラジルレアル金利	円高/ブラジルレアル安

1 上記は、基準価額の主な変動要因の概要であり、すべての変動要因を網羅しているものではなく、また、各ファンドの将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

2 為替取引の取引時点における金利差による影響を示しています。なお、「金利」は短期金利をさします。

3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

4 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引（為替管理）を行いません。

(2) リスク管理体制

リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

法務・コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成23年7月12日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会 は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.3675%（税抜0.35%）	0.525%（税抜0.50%）	0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

L A U Sハイイールドボンドファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.695%程度（運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%）

運用報酬等のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

M H A M短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.619%程度（税込）となります。

なお、L A U Sハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、L A U Sハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相

当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

L A U Sハイイールドボンドファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) 信託財産留保額：ありません。
- (4) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等

M H A M短期金融資産マザーファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) 信託財産留保額：ありません。
- (4) 信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「特別分配金」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成23年3月31日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成23年4月28日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン島	6,029,940,645	97.95
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	6,256,223	0.10
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		119,919,184	1.94
合計(純資産総額)			6,156,116,052	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン島	1,085,944,792	87.92
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	1,130,660	0.09
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		148,049,425	11.98
合計(純資産総額)			1,235,124,877	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン島	7,585,995,603	97.83
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	8,409,770	0.10
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		159,461,501	2.05
合計(純資産総額)			7,753,866,874	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン島	1,910,867,826	95.53
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	1,942,773	0.09
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		87,271,480	4.36
合計(純資産総額)			2,000,082,079	100.00

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン島	82,905,769,395	98.16
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	98,645,555	0.11
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,447,825,297	1.71
合計(純資産総額)			84,452,240,247	100.00

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	549,884,788	98.86
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,333,214	1.13
合計(純資産総額)			556,218,002	100.00

(2) 【投資資産】(平成23年4月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールド ボンドファンド(円 クラス)	投資信託受益証 券	ケイマン 島	日本 円	5,688,623,250.53	1.0600	6,029,940,645	1.0600	6,029,940,645	97.95
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益 証券	日本	日本 円	6,140,174.00	1.0189	6,256,223	1.0189	6,256,223	0.10

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールド ボンドファンド(米 ドルクラス)	投資信託受益証 券	ケイマン 島	日本 円	1,125,214,788.57	0.9756	1,097,708,214	0.9651	1,085,944,792	87.92
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益 証券	日本	日本 円	1,109,687.00	1.0188	1,130,659	1.0189	1,130,660	0.09

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールド ボンドファンド(豪 ドルクラス)	投資信託受益証 券	ケイマン 島	日本 円	6,625,902,352.62	1.1500	7,619,787,705	1.1449	7,585,995,603	97.83
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託受益 証券	日本	日本 円	8,253,774.00	1.0189	8,409,770	1.0189	8,409,770	0.10

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイ イールドボンド ファンド(南アフ リカランドクラ ス)	投資信託受益証 券	ケイマン 島	日本 円	1,681,805,867.12	1.1700	1,967,712,864	1.1362	1,910,867,826	95.53
2	MHAM短期金融 資産マザーファン ド	親投資信託受益 証券	日本	日本 円	1,906,736.00	1.0188	1,942,772	1.0189	1,942,773	0.09

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LAUSハイイールド ボンドファンド (ブラジルリアルク ラス)	投資信託受益証 券	ケイマン 島	日本 円	78,420,137,528.90	1.0800	84,699,943,327	1.0572	82,905,769,395	98.16

2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	96,815,738.00	1.0189	98,645,555	1.0189	98,645,555	0.11
---	-------------------	-----------	----	-----	---------------	--------	------------	--------	------------	------

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	数量(券面総額)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	第175回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年6月6日	60,000,000	99.98	59,989,220	99.99	59,990,805	10.78
2	第174回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年5月30日	50,000,000	99.98	49,992,640	99.99	49,994,175	8.98
3	第180回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年5月25日	50,000,000	99.97	49,989,800	99.99	49,991,940	8.98
4	第182回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年7月4日	50,000,000	99.97	49,987,700	99.98	49,989,278	8.98
5	第186回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年7月19日	50,000,000	99.97	49,987,050	99.97	49,988,285	8.98
6	第169回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年5月9日	50,000,000	99.97	49,986,850	99.99	49,986,831	8.98
7	第190回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年8月8日	50,000,000	99.97	49,986,950	99.97	49,986,250	8.98
8	第171回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年5月16日	40,000,000	99.97	39,991,660	99.99	39,993,240	7.19
9	第183回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年7月11日	40,000,000	99.97	39,989,360	99.98	39,990,748	7.18
10	第189回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年8月1日	40,000,000	99.97	39,989,320	99.97	39,989,840	7.18
11	第181回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年6月27日	30,000,000	99.97	29,992,380	99.98	29,992,956	5.39
12	第179回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年6月20日	30,000,000	99.97	29,993,010	99.98	29,992,886	5.39
13	第173回国庫短期証券	国債証券	日本		2011年5月23日	10,000,000	99.97	9,997,340	99.99	9,997,554	1.79

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.10
外国	投資信託受益証券	97.95
合計		98.05

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.09
外国	投資信託受益証券	87.92
合計		88.01

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.10
外国	投資信託受益証券	97.83
合計		97.94

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.09
外国	投資信託受益証券	95.53
合計		95.63

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

国内/外国	種類	投資比率(%)
-------	----	---------

国内	親投資信託受益証券	0.11
外国	投資信託受益証券	98.16
合計		98.28

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	98.86
合計		98.86

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年4月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	3,086	3,110	1.0422	1.0502
第2特定期間	平成22年10月12日	6,439	6,488	1.0473	1.0553
第3特定期間	平成23年4月12日	6,204	6,251	1.0640	1.0720
	平成22年4月末日	4,224		1.0550	
	平成22年5月末日	4,603		1.0104	
	平成22年6月末日	5,137		1.0144	
	平成22年7月末日	5,569		1.0342	
	平成22年8月末日	5,863		1.0268	
	平成22年9月末日	6,167		1.0437	
	平成22年10月末日	6,392		1.0589	
	平成22年11月末日	6,130		1.0416	
	平成22年12月末日	6,144		1.0464	
	平成23年1月末日	6,267		1.0616	
	平成23年2月末日	6,495		1.0665	
	平成23年3月末日	6,118		1.0631	
	平成23年4月28日	6,156		1.0687	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。(以下同じ。)

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
------	-----	------------	--------------

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	225	227	1.0784	1.0864
第2特定期間	平成22年10月12日	523	527	0.9525	0.9605
第3特定期間	平成23年4月12日	893	900	0.9952	1.0032
	平成22年4月末日	309		1.1014	
	平成22年5月末日	335		1.0162	
	平成22年6月末日	364		0.9927	
	平成22年7月末日	382		0.9987	
	平成22年8月末日	404		0.9666	
	平成22年9月末日	508		0.9695	
	平成22年10月末日	625		0.9527	
	平成22年11月末日	737		0.9766	
	平成22年12月末日	807		0.9530	
	平成23年1月末日	878		0.9683	
	平成23年2月末日	876		0.9662	
	平成23年3月末日	919		0.9756	
	平成23年4月28日	1,235		0.9786	

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	5,173	5,229	1.1045	1.1165
第2特定期間	平成22年10月12日	9,753	9,869	1.0129	1.0249
第3特定期間	平成23年4月12日	8,218	8,304	1.1507	1.1627
	平成22年4月末日	6,550		1.1175	
	平成22年5月末日	6,677		0.9482	
	平成22年6月末日	7,531		0.9309	
	平成22年7月末日	8,714		0.9843	
	平成22年8月末日	9,043		0.9440	
	平成22年9月末日	9,929		1.0189	
	平成22年10月末日	9,581		1.0086	
	平成22年11月末日	8,556		1.0150	
	平成22年12月末日	8,364		1.0520	
	平成23年1月末日	8,212		1.0476	
	平成23年2月末日	8,146		1.0709	
	平成23年3月末日	8,586		1.1025	
	平成23年4月28日	7,753		1.1558	

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	1,602	1,622	1.1564	1.1714
第2特定期間	平成22年10月12日	2,680	2,717	1.0722	1.0872
第3特定期間	平成23年4月12日	2,013	2,040	1.1473	1.1623
	平成22年4月末日	2,485		1.1530	

	平成22年5月末日	2,565		1.0467	
	平成22年6月末日	2,718		1.0147	
	平成22年7月末日	2,929		1.0616	
	平成22年8月末日	2,755		1.0238	
	平成22年9月末日	2,789		1.0772	
	平成22年10月末日	2,389		1.0519	
	平成22年11月末日	2,155		1.0561	
	平成22年12月末日	2,130		1.1102	
	平成23年1月末日	1,838		1.0368	
	平成23年2月末日	1,993		1.0567	
	平成23年3月末日	2,083		1.1001	
	平成23年4月28日	2,000		1.1229	

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	47,629	48,315	1.0414	1.0564
第2特定期間	平成22年10月12日	95,274	96,772	0.9539	0.9689
第3特定期間	平成23年4月12日	93,079	94,396	1.0600	1.0750
	平成22年4月末日	60,120		1.0733	
	平成22年5月末日	61,332		0.9552	
	平成22年6月末日	67,284		0.9426	
	平成22年7月末日	74,549		0.9666	
	平成22年8月末日	80,954		0.9366	
	平成22年9月末日	93,119		0.9628	
	平成22年10月末日	95,706		0.9387	
	平成22年11月末日	97,507		0.9514	
	平成22年12月末日	97,598		0.9553	
	平成23年1月末日	97,919		0.9702	
	平成23年2月末日	96,770		0.9794	
	平成23年3月末日	95,671		1.0018	
	平成23年4月28日	84,452		1.0473	

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0480
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0720

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.42
第2特定期間	5.09
第3特定期間	6.18

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	11.04
第2特定期間	7.22
第3特定期間	9.52

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	15.25
第2特定期間	1.77
第3特定期間	20.71

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	21.64
第2特定期間	0.50

第3特定期間	15.40
--------	-------

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	10.14
第2特定期間	0.24
第3特定期間	20.56

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2,992,181,428	30,659,497	2,961,521,931
第2特定期間	4,856,666,800	1,669,599,284	6,148,589,447
第3特定期間	2,958,617,101	3,275,719,523	5,831,487,025

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	253,028,261	43,774,015	209,254,246
第2特定期間	442,928,427	102,496,421	549,686,252
第3特定期間	767,925,891	419,600,546	898,011,597

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	5,446,348,498	762,690,707	4,683,657,791
第2特定期間	7,008,016,672	2,062,306,312	9,629,368,151
第3特定期間	4,424,531,262	6,911,543,787	7,142,355,626

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	1,700,703,870	315,249,537	1,385,454,333
第2特定期間	1,849,093,367	734,881,165	2,499,666,535
第3特定期間	1,037,082,605	1,781,519,754	1,755,229,386

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	48,870,022,526	3,132,332,724	45,737,689,802
第2特定期間	62,900,322,515	8,764,068,583	99,873,943,734
第3特定期間	35,543,891,503	47,610,908,694	87,806,926,543

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金がそのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

- (8) 販売会社によってはハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (10) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の

閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求受け付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受け付けはいたしません。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受け付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受け付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算され、翌日の日本経済新聞（当該新聞上では「オープン基準価格」面の委託会社名〔みずほ〕欄において、米国ハイイールド債券ファンド 円コースは「米HY円」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースは「米HY米」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースは「米HY豪」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースは「米HY南」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースは「米HYブ」の略称にて記載されます。）に掲載されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年10月30日から平成31年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4) 【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年10月30日から平成21年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - やむを得ない事情が発生したとき。
 - 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなる時。
- 前記1．または2．により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
 - 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。

- b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき、ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續きに関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契

約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。「運用報告書」は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求す

ることができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 各ファンドの財務諸表は、前期特定期間(平成22年4月13日から平成22年10月12日まで)及び、当期特定期間(平成22年10月13日から平成23年4月12日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期特定期間(平成22年4月13日から平成22年10月12日まで)及び、当期特定期間(平成22年10月13日から平成23年4月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	300,277,574	242,915,914
投資信託受益証券	6,271,249,962	6,068,142,401
親投資信託受益証券	5,852,695	6,256,223
未収利息	740	561
流動資産合計	6,577,380,971	6,317,315,099
資産合計		
	6,577,380,971	6,317,315,099
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	49,188,715	46,651,896
未払解約金	84,227,938	61,491,792
未払受託者報酬	152,436	155,898
未払委託者報酬	4,319,069	4,417,050
その他未払費用	15,235	15,580
流動負債合計	137,903,393	112,732,216
負債合計		
	137,903,393	112,732,216
純資産の部		
元本等		
元本	6,148,589,447	5,831,487,025
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,888,131	373,095,858
元本等合計	6,439,477,578	6,204,582,883
純資産合計		
	6,439,477,578	6,204,582,883
負債純資産合計		
	6,577,380,971	6,317,315,099

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4 月13日 至 平成22年10月12日)	当期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)
営業収益		
受取配当金	241,804,355	363,296,294
受取利息	112,125	108,681
有価証券売買等損益	84,074,522	38,895,967
営業収益合計	325,991,002	402,300,942
営業費用		
受託者報酬	809,984	986,550
委託者報酬	22,949,458	27,952,049
その他費用	80,940	98,593
営業費用合計	23,840,382	29,037,192
営業利益又は営業損失（ ）	302,150,620	373,263,750
経常利益又は経常損失（ ）	302,150,620	373,263,750
当期純利益又は当期純損失（ ）	302,150,620	373,263,750
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,052,091	5,540,043
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	125,122,800	290,888,131
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,880,444	164,824,556
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	314,691	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,565,753	164,824,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,918,520	164,043,364
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,918,520	164,043,364
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	251,295,122	286,297,172
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	290,888,131	373,095,858

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		6,148,589,447口	5,831,487,025口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0473 円 (10,473 円)	1.0640 円 (10,640 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第7期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（24,942,162円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（143,020,541円）、分配準備積立金（36,532,392円）より、分配対象収益は204,495,095円（1万口当たり495円）であり、うち33,017,865円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第8期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日）末に、費用控除後の配当等収益（29,994,920円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（174,552,104円）、分配準備積立金（27,837,925円）より、分配対象収益は232,384,949円（1万口当たり484円）であり、うち38,349,532円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第9期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（38,778,858円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（189,273,769円）、分配準備積立金（19,094,275円）より、分配対象収益は247,146,902円（1万口当たり483円）であり、うち40,922,149円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第10期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（41,652,858円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（209,018,265円）、分配準備積立金（16,462,989円）より、分配対象収益は267,134,112円（1万口当たり482円）であり、うち44,272,844円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第11期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日）末に、費用控除後の配当等収益（40,792,537円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（219,242,640円）、分配準備積立金（13,539,429円）より、分配対象収益は273,574,606円（1万口当たり480円）であり、うち45,544,017円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第12期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（46,865,027円）、有価証券売買等損益（87,274,537円）、収益調整金（243,012,275円）、分配準備積立金（8,097,737円）より、分配対象収益は385,249,576円（1万口当たり626円）であり、うち49,188,715円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（47,309,050円）、有価証券売買等損益（63,414,046円）、収益調整金（250,083,340円）、分配準備積立金（81,921,745円）より、分配対象収益は442,728,181円（1万口当たり738円）であり、うち47,973,756円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（45,598,229円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（261,407,232円）、分配準備積立金（135,959,515円）より、分配対象収益は442,964,976円（1万口当たり739円）であり、うち47,934,376円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（59,743,281円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（267,408,719円）、分配準備積立金（124,241,842円）より、分配対象収益は451,393,842円（1万口当たり762円）であり、うち47,343,532円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（112,743,100円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（282,144,487円）、分配準備積立金（128,967,860円）より、分配対象収益は523,855,447円（1万口当たり879円）であり、うち47,641,269円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（33,443,192円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（305,380,273円）、分配準備積立金（183,567,721円）より、分配対象収益は522,391,186円（1万口当たり857円）であり、うち48,752,343円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（33,837,725円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（307,319,271円）、分配準備積立金（149,820,888円）より、分配対象収益は490,977,884円（1万口当たり841円）であり、うち46,651,896円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年4月13日 至平成22年10月12日）	当期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	140,531,695
親投資信託受益証券	457
合計	140,532,152

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	65,740,591
親投資信託受益証券	614
合計	65,741,205

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	3,524,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	230,000,000	未収入金	

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	919,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	1,161,000,000	未収入金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

(その他の注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1	期首元本額	2,961,521,931 円	6,148,589,447 円
	期中追加設定元本額	4,856,666,800 円	2,958,617,101 円
	期中一部解約元本額	1,669,599,284 円	3,275,719,523 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

(平成23年4月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LAUSハイイールドボンドファンド(円クラス)	5,716,573,153.0839	6,068,142,401	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,716,573,153.0839 1 97.8%	6,068,142,401 99.9%	

投資信託受益証券 合計			6,068,142,401	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	6,140,174	6,256,223	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	6,140,174 1 0.1%	6,256,223 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			6,256,223	
合計			6,074,398,624	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,609,715	125,033,333
投資信託受益証券	509,999,232	901,260,296
親投資信託受益証券	530,227	880,659
未収利息	48	288
流動資産合計	530,139,222	1,027,174,576
資産合計	530,139,222	1,027,174,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,397,490	7,184,092
未払解約金	1,788,580	125,605,508
未払受託者報酬	12,000	22,348
未払委託者報酬	339,982	633,204
その他未払費用	1,190	2,226
流動負債合計	6,539,242	133,447,378
負債合計	6,539,242	133,447,378
純資産の部		
元本等		
元本	549,686,252	898,011,597
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,086,272	4,284,399
元本等合計	523,599,980	893,727,198
純資産合計	523,599,980	893,727,198
負債純資産合計	530,139,222	1,027,174,576

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4 月13日 至 平成22年10月12日)	当期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)
営業収益		
受取配当金	18,980,261	46,661,271
受取利息	9,125	15,430
有価証券売買等損益	47,098,765	34,261,496
営業収益合計	28,109,379	80,938,197
営業費用		
受託者報酬	59,005	123,559
委託者報酬	1,671,556	3,500,743
その他費用	5,836	12,297
営業費用合計	1,736,397	3,636,599
営業利益又は営業損失（ ）	29,845,776	77,301,598
経常利益又は経常損失（ ）	29,845,776	77,301,598
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,845,776	77,301,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	335,333	4,401,739
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,398,155	26,086,272
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,870,155	15,663,441
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,025,232	15,663,441
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,844,923	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,477,951	26,505,212
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,065,657	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,412,294	26,505,212
分配金	19,366,188	40,256,215
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,086,272	4,284,399

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		549,686,252口	898,011,597口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を26,086,272円下回っております。	純資産額は元本を4,284,399円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9525 円 (9,525 円)	0.9952 円 (9,952 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第7期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,796,362円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,065,735円）、分配準備積立金（9,951,257円）より、分配対象収益は28,813,354円（1万口当たり969円）であり、うち2,378,185円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第8期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,586,094円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（22,310,962円）、分配準備積立金（9,074,218円）より、分配対象収益は33,971,274円（1万口当たり969円）であり、うち2,803,690円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第9期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（2,917,194円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（25,542,983円）、分配準備積立金（8,856,622円）より、分配対象収益は37,316,799円（1万口当たり968円）であり、うち3,080,891円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第10期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（2,950,232円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（28,049,518円）、分配準備積立金（8,153,727円）より、分配対象収益は39,153,477円（1万口当たり970円）であり、うち3,226,684円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第11期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日）末に、費用控除後の配当等収益（3,039,856円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（31,896,822円）、分配準備積立金（7,182,427円）より、分配対象収益は42,119,105円（1万口当たり968円）であり、うち3,479,248円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第12期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（3,715,676円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（42,532,553円）、分配準備積立金（6,573,305円）より、分配対象収益は52,821,534円（1万口当たり960円）であり、うち4,397,490円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（4,544,605円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（55,401,351円）、分配準備積立金（5,299,681円）より、分配対象収益は65,245,637円（1万口当たり959円）であり、うち5,442,386円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（5,268,527円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（64,690,230円）、分配準備積立金（4,364,054円）より、分配対象収益は74,322,811円（1万口当たり949円）であり、うち6,260,640円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（7,980,244円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（71,887,670円）、分配準備積立金（3,334,649円）より、分配対象収益は83,202,563円（1万口当たり963円）であり、うち6,909,022円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（15,345,439円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（77,618,540円）、分配準備積立金（4,143,222円）より、分配対象収益は97,107,201円（1万口当たり1,064円）であり、うち7,300,682円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（4,693,684円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（76,956,553円）、分配準備積立金（11,335,476円）より、分配対象収益は92,985,713円（1万口当たり1,039円）であり、うち7,159,393円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（4,768,544円）、有価証券売買等損益（4,971,690円）、収益調整金（79,030,950円）、分配準備積立金（7,622,628円）より、分配対象収益は96,393,812円（1万口当たり1,073円）であり、うち7,184,092円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年4月13日 至平成22年10月12日）	当期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,609,868
親投資信託受益証券	32
合計	6,609,836

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	43,264,875
親投資信託受益証券	86
合計	43,264,961

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	366,000,000	未払金	

投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	36,000,000	未収入金	
------------------------	------------	------	--

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買取手手数料	520,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	163,000,000	未収入金	

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

（その他の注記）

項目	期別	前期 （平成22年10月12日現在）	当期 （平成23年4月12日現在）
1	期首元本額	209,254,246 円	549,686,252 円
	期中追加設定元本額	442,928,427 円	767,925,891 円
	期中一部解約元本額	102,496,421 円	419,600,546 円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

（平成23年4月12日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LAUSハイイールドボンド ファンド（米ドルクラス）	912,761,086.3563	901,260,296	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1 100.8%	901,260,296 99.9%	

投資信託受益証券 合計			901,260,296	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	864,324	880,659	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	864,324 1 0.1%	880,659 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			880,659	
合計			902,140,955	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	392,818,971	620,606,162
投資信託受益証券	9,627,064,911	8,163,990,621
親投資信託受益証券	9,904,523	8,409,770
未収入金	65,000,000	270,000,000
未収利息	968	1,433
流動資産合計	10,094,789,373	9,063,007,986
資産合計	10,094,789,373	9,063,007,986
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,552,417	85,708,267
未払解約金	217,996,887	752,752,688
未払受託者報酬	246,305	206,039
未払委託者報酬	6,978,604	5,837,724
その他未払費用	24,619	20,593
流動負債合計	340,798,832	844,525,311
負債合計	340,798,832	844,525,311
純資産の部		
元本等		
元本	9,629,368,151	7,142,355,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,622,390	1,076,127,049
元本等合計	9,753,990,541	8,218,482,675
純資産合計	9,753,990,541	8,218,482,675
負債純資産合計	10,094,789,373	9,063,007,986

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日)	当期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日)
営業収益		
受取配当金	557,844,761	679,300,490
受取利息	140,222	151,561
有価証券売買等損益	261,902,730	1,043,930,957
営業収益合計	296,082,253	1,723,383,008
営業費用		
受託者報酬	1,244,138	1,359,791
委託者報酬	35,250,460	38,527,182
その他費用	124,355	135,919
営業費用合計	36,618,953	40,022,892
営業利益又は営業損失（ ）	259,463,300	1,683,360,116
経常利益又は経常損失（ ）	259,463,300	1,683,360,116
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,463,300	1,683,360,116
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	49,366,194	92,871,270
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	489,615,567	124,622,390
剰余金増加額又は欠損金減少額	282,837,965	216,695,497
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,250,002	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	226,587,963	216,695,497
剰余金減少額又は欠損金増加額	247,020,397	277,359,768
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,607,677	277,359,768
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	196,412,720	-
分配金	610,907,851	578,319,916
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	124,622,390	1,076,127,049

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		9,629,368,151口	7,142,355,626口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0129 円 (10,129 円)	1.1507 円 (11,507 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第7期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（57,479,960円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（539,548,919円）、分配準備積立金（311,773,170円）より、分配対象収益は908,802,049円（1万口当たり1,457円）であり、うち74,842,599円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第8期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日）末に、費用控除後の配当等収益（74,052,999円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（741,485,553円）、分配準備積立金（291,420,444円）より、分配対象収益は1,106,958,996円（1万口当たり1,448円）であり、うち91,722,730円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第9期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（90,209,571円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（856,949,577円）、分配準備積立金（270,899,571円）より、分配対象収益は1,218,058,719円（1万口当たり1,441円）であり、うち101,410,843円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第10期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（92,276,591円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（958,895,903円）、分配準備積立金（256,322,454円）より、分配対象収益は1,307,494,948円（1万口当たり1,428円）であり、うち109,867,447円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第11期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日）末に、費用控除後の配当等収益（106,536,349円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,051,206,359円）、分配準備積立金（234,581,981円）より、分配対象収益は1,392,324,689円（1万口当たり1,421円）であり、うち117,511,815円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第12期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（108,000,610円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,058,862,332円）、分配準備積立金（200,032,086円）より、分配対象収益は1,366,895,028円（1万口当たり1,419円）であり、うち115,552,417円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（104,956,758円）、有価証券売買等損益（213,351,584円）、収益調整金（1,025,603,210円）、分配準備積立金（164,920,707円）より、分配対象収益は1,508,832,259円（1万口当たり1,658円）であり、うち109,184,759円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（94,107,629円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（973,075,260円）、分配準備積立金（325,920,874円）より、分配対象収益は1,393,103,763円（1万口当たり1,657円）であり、うち100,879,040円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（106,217,970円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（935,079,256円）、分配準備積立金（285,207,651円）より、分配対象収益は1,326,504,877円（1万口当たり1,674円）であり、うち95,038,234円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（179,437,818円）、有価証券売買等損益（36,484,722円）、収益調整金（963,382,100円）、分配準備積立金（267,898,889円）より、分配対象収益は1,447,203,529円（1万口当たり1,845円）であり、うち94,091,017円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（70,340,631円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,004,072,787円）、分配準備積立金（345,518,215円）より、分配対象収益は1,419,931,633円（1万口当たり1,823円）であり、うち93,418,599円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（67,547,289円）、有価証券売買等損益（598,337,464円）、収益調整金（946,110,429円）、分配準備積立金（275,483,074円）より、分配対象収益は1,887,478,256円（1万口当たり2,642円）であり、うち85,708,267円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年4月13日 至平成22年10月12日）	当期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	481,777,512
親投資信託受益証券	649
合計	481,778,161

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	785,394,770
親投資信託受益証券	826
合計	785,395,596

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	5,143,000,000	未払金	

投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	462,000,000	未収入金	65,000,000
------------------------	-------------	------	------------

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買取手手数料	669,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	3,176,000,000	未収入金	270,000,000

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

（その他の注記）

項目	期別	前期 （平成22年10月12日現在）	当期 （平成23年4月12日現在）
1	期首元本額	4,683,657,791 円	9,629,368,151 円
	期中追加設定元本額	7,008,016,672 円	4,424,531,262 円
	期中一部解約元本額	2,062,306,312 円	6,911,543,787 円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

（平成23年4月12日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本・円	LAUSハイイールドボンド ファンド（豪ドルクラス）	7,094,803,703.0208	8,163,990,621	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	7,094,803,703.0208 1 99.3%	8,163,990,621 99.9%	

投資信託受益証券 合計			8,163,990,621	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	8,253,774	8,409,770	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	8,253,774 1 0.1%	8,409,770 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			8,409,770	
合計			8,172,400,391	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,045,228	110,753,969
投資信託受益証券	2,626,309,039	2,016,253,740
親投資信託受益証券	2,821,503	1,822,772
未収入金	12,000,000	71,000,000
未収利息	259	255
流動資産合計	2,746,176,029	2,199,830,736
資産合計	2,746,176,029	2,199,830,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,494,998	26,328,440
未払解約金	26,477,079	158,266,484
未払受託者報酬	70,437	49,984
未払委託者報酬	1,995,717	1,416,232
その他未払費用	7,035	4,990
流動負債合計	66,045,266	186,066,130
負債合計	66,045,266	186,066,130
純資産の部		
元本等		
元本	2,499,666,535	1,755,229,386
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	180,464,228	258,535,220
元本等合計	2,680,130,763	2,013,764,606
純資産合計	2,680,130,763	2,013,764,606
負債純資産合計	2,746,176,029	2,199,830,736

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4 月13日 至 平成22年10月12日)	当期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)
営業収益		
受取配当金	213,184,394	179,274,894
受取利息	57,823	41,439
有価証券売買等損益	139,563,876	149,945,970
営業収益合計	73,678,341	329,262,303
営業費用		
受託者報酬	416,425	334,607
委託者報酬	11,798,751	9,480,560
その他費用	41,585	33,400
営業費用合計	12,256,761	9,848,567
営業利益又は営業損失（ ）	61,421,580	319,413,736
経常利益又は経常損失（ ）	61,421,580	319,413,736
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,421,580	319,413,736
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,994,082	7,233,078
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	216,674,427	180,464,228
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,784,100	72,128,396
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,784,100	72,128,396
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,759,552	134,459,450
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,759,552	134,459,450
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	231,662,245	171,778,612
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	180,464,228	258,535,220

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		2,499,666,535口	1,755,229,386口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0722 円 (10,722 円)	1.1473 円 (11,473 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第7期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（24,398,559円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（289,666,157円）、分配準備積立金（79,798,659円）より、分配対象収益は393,863,375円（1万口当たり1,717円）であり、うち34,405,586円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第8期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日）末に、費用控除後の配当等収益（32,406,360円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（325,452,293円）、分配準備積立金（69,189,292円）より、分配対象収益は427,047,945円（1万口当たり1,700円）であり、うち37,676,829円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第9期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（35,209,992円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（361,196,194円）、分配準備積立金（63,086,830円）より、分配対象収益は459,493,016円（1万口当たり1,685円）であり、うち40,886,235円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第10期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（35,874,398円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（362,078,614円）、分配準備積立金（54,365,964円）より、分配対象収益は452,318,976円（1万口当たり1,672円）であり、うち40,561,874円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第11期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日）末に、費用控除後の配当等収益（36,449,770円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（365,918,181円）、分配準備積立金（47,918,603円）より、分配対象収益は450,286,554円（1万口当たり1,662円）であり、うち40,636,723円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第12期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（34,680,053円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（340,332,455円）、分配準備積立金（38,698,070円）より、分配対象収益は413,710,578円（1万口当たり1,655円）であり、うち37,494,998円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（30,009,120円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（302,464,703円）、分配準備積立金（29,995,793円）より、分配対象収益は362,469,616円（1万口当たり1,650円）であり、うち32,937,249円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（26,286,601円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（274,303,757円）、分配準備積立金（23,681,844円）より、分配対象収益は324,272,202円（1万口当たり1,640円）であり、うち29,657,034円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（26,781,196円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（250,247,787円）、分配準備積立金（17,320,527円）より、分配対象収益は294,349,510円（1万口当たり1,643円）であり、うち26,865,830円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（43,995,692円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（263,612,013円）、分配準備積立金（15,757,288円）より、分配対象収益は323,364,993円（1万口当たり1,753円）であり、うち27,668,644円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（20,223,373円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（272,893,902円）、分配準備積立金（30,407,768円）より、分配対象収益は323,525,043円（1万口当たり1,713円）であり、うち28,321,415円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（17,594,323円）、有価証券売買等損益（98,110,491円）、収益調整金（255,863,538円）、分配準備積立金（19,623,375円）より、分配対象収益は391,191,727円（1万口当たり1,722円）であり、うち26,328,440円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年4月13日 至平成22年10月12日）	当期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	105,398,087
親投資信託受益証券	248
合計	105,398,335

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	176,574,793
親投資信託受益証券	179
合計	176,574,972

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	1,609,000,000	未払金	

投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	402,000,000	未収入金	12,000,000
------------------------	-------------	------	------------

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買取手手数料	410,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買取手手数料	1,170,000,000	未収入金	71,000,000

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

（その他の注記）

項目	期別	前期 （平成22年10月12日現在）	当期 （平成23年4月12日現在）
1	期首元本額	1,385,454,333 円	2,499,666,535 円
	期中追加設定元本額	1,849,093,367 円	1,037,082,605 円
	期中一部解約元本額	734,881,165 円	1,781,519,754 円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

（平成23年4月12日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LA USハイイールドボンド ファンド（南アフリカランド クラス）	1,719,326,119.5384	2,016,253,740	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,719,326,119.5384 1 100.1%	2,016,253,740 99.9%	

投資信託受益証券 合計			2,016,253,740	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	1,788,961	1,822,772	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,788,961 1 0.1%	1,822,772 0.1%	
親投資信託受益証券 合計			1,822,772	
合計			2,018,076,512	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,457,828,409	4,893,511,339
投資信託受益証券	93,639,078,357	94,045,196,502
親投資信託受益証券	90,340,263	98,645,555
未収入金	-	3,100,000,000
未収利息	8,526	11,303
流動資産合計	97,187,255,555	102,137,364,699
資産合計	97,187,255,555	102,137,364,699
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,498,109,156	1,317,103,898
未払解約金	347,413,579	7,671,568,704
未払受託者報酬	2,298,388	2,353,665
未払委託者報酬	65,120,936	66,687,165
その他未払費用	229,829	235,356
流動負債合計	1,913,171,888	9,057,948,788
負債合計	1,913,171,888	9,057,948,788
純資産の部		
元本等		
元本	99,873,943,734	87,806,926,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,599,860,067	5,272,489,368
元本等合計	95,274,083,667	93,079,415,911
純資産合計	95,274,083,667	93,079,415,911
負債純資産合計	97,187,255,555	102,137,364,699

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日)	当期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月12日)
営業収益		
受取配当金	6,195,713,857	9,090,224,319
受取利息	1,150,141	1,186,946
有価証券売買等損益	4,275,495,371	10,402,173,437
営業収益合計	1,921,368,627	19,493,584,702
営業費用		
受託者報酬	11,252,136	15,333,613
委託者報酬	318,810,355	434,452,451
その他費用	1,125,152	1,533,298
営業費用合計	331,187,643	451,319,362
営業利益又は営業損失（ ）	1,590,180,984	19,042,265,340
経常利益又は経常損失（ ）	1,590,180,984	19,042,265,340
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,590,180,984	19,042,265,340
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	41,286,198	839,857,612
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,891,389,316	4,599,860,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,197,292,153	1,715,272,088
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	340,472,423	1,715,272,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	856,819,730	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,182,715,362	1,088,083,368
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,067,968	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,107,647,394	1,088,083,368
分配金	7,054,720,960	8,957,247,013
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,599,860,067	5,272,489,368

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	受取配当金 同左 有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		99,873,943,734口	87,806,926,543口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を4,599,860,067円下回っております。	
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9539 円 (9,539 円)	1.0600 円 (10,600 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 (自平成22年4月13日 至平成22年10月12日)	当期 (自平成22年10月13日 至平成23年4月12日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第7期計算期間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）末に、費用控除後の配当等収益（657,383,289円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,136,943,328円）、分配準備積立金（1,505,056,099円）より、分配対象収益は5,299,382,716円（1万口当たり908円）であり、うち875,165,941円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第8期計算期間（平成22年5月13日から平成22年6月14日）末に、費用控除後の配当等収益（816,647,182円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,896,709,046円）、分配準備積立金（1,271,319,915円）より、分配対象収益は5,984,676,143円（1万口当たり889円）であり、うち1,009,615,382円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第9期計算期間（平成22年6月15日から平成22年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（982,125,476円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,452,879,387円）、分配準備積立金（1,064,795,072円）より、分配対象収益は6,499,799,935円（1万口当たり879円）であり、うち1,108,725,989円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第10期計算期間（平成22年7月13日から平成22年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,004,500,691円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,039,318,520円）、分配準備積立金（928,550,519円）より、分配対象収益は6,972,369,730円（1万口当たり862円）であり、うち1,212,591,831円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第11期計算期間（平成22年8月13日から平成22年9月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,187,646,367円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,785,888,423円）、分配準備積立金（709,637,128円）より、分配対象収益は7,683,171,918円（1万口当たり853円）であり、うち1,350,512,661円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第12期計算期間（平成22年9月14日から平成22年10月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,262,540,523円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,564,919,287円）、分配準備積立金（533,265,121円）より、分配対象収益は8,360,724,931円（1万口当たり837円）であり、うち1,498,109,156円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第13期計算期間（平成22年10月13日から平成22年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,288,352,873円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,838,600,993円）、分配準備積立金（289,519,519円）より、分配対象収益は8,416,473,385円（1万口当たり817円）であり、うち1,543,854,075円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第14期計算期間（平成22年11月13日から平成22年12月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,253,335,319円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,885,814,462円）、分配準備積立金（37,898,972円）より、分配対象収益は8,177,048,753円（1万口当たり792円）であり、うち1,547,723,234円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第15期計算期間（平成22年12月14日から平成23年1月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,497,065,971円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,574,531,295円）、分配準備積立金（11,962,244円）より、分配対象収益は8,083,559,510円（1万口当たり789円）であり、うち1,535,940,491円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第16期計算期間（平成23年1月13日から平成23年2月14日）末に、費用控除後の配当等収益（2,430,131,931円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,591,261,779円）、分配準備積立金（14,007,803円）より、分配対象収益は9,035,401,513円（1万口当たり886円）であり、うち1,529,312,047円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第17期計算期間（平成23年2月15日から平成23年3月14日）末に、費用控除後の配当等収益（1,152,727,458円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,499,845,147円）、分配準備積立金（838,062,864円）より、分配対象収益は8,490,635,469円（1万口当たり858円）であり、うち1,483,313,268円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

第18期計算期間（平成23年3月15日から平成23年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（921,364,597円）、有価証券売買等損益（6,766,670,848円）、収益調整金（5,816,806,694円）、分配準備積立金（443,405,938円）より、分配対象収益は13,948,248,077円（1万口当たり1,588円）であり、うち1,317,103,898円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 （自平成22年4月13日 至平成22年10月12日）	当期 （自平成22年10月13日 至平成23年4月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券・親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	730,155,217
親投資信託受益証券	5,926
合計	730,161,143

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,901,998,915
親投資信託受益証券	9,682
合計	8,902,008,597

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	51,900,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料		未収入金	

当期（自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日）

名称	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）
関連当事者との関係	投資信託委託業者の親会社の子会社

単位：円

取引の内容	取引の種類別の取引金額		科目	期末残高
有価証券等の委託売買取引	投資信託受益証券の取得 売買委託手数料	6,410,000,000	未払金	
	投資信託受益証券の売却 売買委託手数料	16,406,000,000	未収入金	3,100,000,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

有価証券市場等における市場価格若しくは市場価格を基準とした適正な価格、又は諸般の事情から総合的に適正と判断される価格での最良執行を行っております。

2. 取引条件の変更内容及び計算書類に与える影響

該当事項はありません。

3. 有価証券等の委託売買取引について

取引形態によっては約定単価に委託手数料額を含めている場合もあり、当該手数料相当額は取得、売却金額に含まれております。

(その他の注記)

項目	期別	前期 (平成22年10月12日現在)	当期 (平成23年4月12日現在)
1 期首元本額		45,737,689,802 円	99,873,943,734 円
期中追加設定元本額		62,900,322,515 円	35,543,891,503 円
期中一部解約元本額		8,764,068,583 円	47,610,908,694 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

(平成23年4月12日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LAUSハイイールドボ ンドファンド(ブラジルリアル クラス)	86,877,779,679.3704	94,045,196,502	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	86,877,779,679.3704 1 101.0%	94,045,196,502 99.9%	
投資信託受益証券 合計				94,045,196,502	

親投資信託受益証券					
日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド		96,815,738	98,645,555	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率		96,815,738 1 0.1%	98,645,555 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				98,645,555	
合計				94,143,842,057	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 LA US HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2010年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については、同ファンドの受託事務代行会社より入手できないことから同ファンドの2009年12月末現在の監査済み財務諸表および2010年12月末現在の組入資産（現預金等を除きます）の内容について以下、記載致します。

同ファンドの財務諸表は、同ファンドの受託事務代行会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）から入手した2009年11月2日から2009年12月31日までの会計期間に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

LA 米国ハイイールド債券ファンド MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表

2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間



プライスウォーターハウス・コーパーズ
P.O. Box 258
ストラスベール・ハウス
グランド・ケイマンKY-1104
ケイマン諸島
電話 (345) 949 7000
ファックス (345) 949 7352

独立監査人の報告書

MHAMアンブレラファンドの受託会社及びLA米国ハイイールド債券ファンドのユニット保有者 御中
当監査法人は、2009年12月31日現在の財政状態計算書、2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間における包括利益計算書、ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他注記から構成される添付のLA米国ハイイールド債券ファンド（「クラスファンド」）、MHAMアンブレラファンドのサブトラスト（「トラスト」）の財務諸表の監査を行った。

財務諸表に対する受託会社の責任

受託会社には、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成及び公正表示する責任がある。これらの責任には、不正または誤謬によるものかどうかに関わらず重要な虚偽表示のない財務諸表の作成及び公正表示に関する内部統制の立案、実施及び維持、適切な会計方針の選択と適用並びに当該状況において合理的な会計上の見積りを行うことが含まれる。

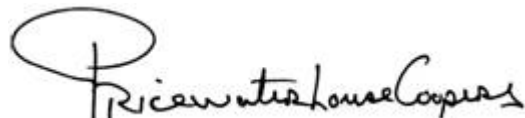
監査人の責任

当監査法人の責任は、実施した監査に基づきこれらの財務諸表に対する意見を表明することである。当監査法人は、国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が倫理要件に準拠し、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査には、財務諸表上の金額及び開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。手続の採択は、不正又は誤謬によるものかどうか財務諸表の重要な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断によって異なる。これらリスク評価を実施する場合、監査人は当該状況に適切な監査手続を策定するために事業体による財務諸表の作成及び公正表示に関連して内部統制を検討するが、これは事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査には使用する会計方針の適切性及び経営者が行った会計上の見積りの妥当性の評価に加えて、財務諸表全体の表示に対する評価も含まれる。

当監査法人が入手した監査証拠は、当監査法人の監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切であると判断している。

意見

当監査法人の意見では、添付財務諸表はあらゆる重要な点において2009年12月31日現在のクラスファンドの財政状態並びに2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況を国際財務報告基準に準拠し適正に表示している。



2010年7月15日

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財政状態計算書
2009年12月31日現在
(日本円で表示)

	2009年12月31日
資産	
現金及び現金同等物（注記2及び9）	\ 1,596,060,393
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記3）	17,907,936,696
為替予約にかかる未実現利益（注記4及び9）	1,242,504,245
経過利息	365,722,844
その他資産	5,996,154
	\ 21,118,220,332
資産合計	

資本

払込資本	\ 18,149,000,000
利益剰余金	863,616,244
資本合計	19,012,616,244

負債

為替予約にかかる未実現損失（注記4及び9）	1,316,511,952
取得した投資に対する未払金	412,524,635
未払分配金	352,704,813
未払投資運用報酬（注記5）	9,783,377
未払償還金	5,000,000
未払監査報酬（注記5）	3,618,300
未払管理報酬（注記5）	3,043,719
その他未払費用	1,801,545
未払保管報酬（注記5）	326,112
未払受託報酬（注記5）	289,635
負債合計	2,105,604,088

資本及び負債合計

\ 21,118,220,332

MHAMアンブレラファンドの受託会社としてCIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのために以下の者が発行を承認した。

ロニ - ・カスベルト (Ronnie Cuthbert)

日付： 2010年7月15日

ジョビー・マテウ (Joevy Mateum)

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

包括利益計算書

2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間

（日本円で表示）

2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間

投資収益

利息収益（注記6）	\ 151,641,524
為替予約及び外国為替にかかる純実現利益	178,109,411
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益	18,199,969
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現評価益の純変動	887,445,372
収益合計	1,235,396,276

費用

投資運用報酬（注記5）	9,783,377
管理報酬（注記5）	3,043,719
監査報酬（注記5）	3,618,300
保管報酬（注記5）	326,112
受託報酬（注記5）	289,635
その他費用	2,014,076
営業費用合計	19,075,219
純営業利益	1,216,321,057
営業による純資産の純増加	\ 1,216,321,057

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書
2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間
（日本円で表示）

	ユニット保有者資本	分配金差引後のユ ニット保有者に帰属 する営業活動による 純資産	ユニット保有者に帰 属する純資産合計
期間中に発行したユニット	\ 18,154,000,000	\ -	\ 18,154,000,000
期間中に償還したユニット	(5,000,000)	-	(5,000,000)
期間中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加	-	1,216,321,057	1,216,321,057
ユニット保有者に対する分配金	-	(352,704,813)	(352,704,813)
2009年12月31日現在の残高	\ 18,149,000,000	\ 863,616,244	\ 19,012,616,244

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
キャッシュ・フロー計算書
2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間
（日本円で表示）

営業活動によるキャッシュ・フロー	2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間
営業活動による純資産の純増加	\ 1,216,321,057
営業活動による純資産の純増加額と営業活動による純現金との調整にかかる修正	

損益を通じて公正価値で測定する金融資産と為替予約にかかる純実現利益	(18,199,969)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現評価益の純変動	(887,445,372)
純プレミアム償却	
営業にかかる資産及び負債の変動額	3,551,795
経過利息の増加	(365,722,844)
前払費用の増加	(5,996,154)
取得投資証券に対する未払額の増加	412,524,635
未払投資運用報酬の増加	9,783,377
未払監査報酬の増加	3,618,300
未払管理報酬の増加	3,043,719
その他未払費用の増加	1,801,545
未払保管報酬の増加	326,112
未払受託報酬の増加	289,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,895,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入及び外貨契約	(17,847,542,218)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び外貨契約	915,706,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,931,835,443)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ユニット保有者に対する発行による収入	18,154,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,154,000,000
現金の純変動	1,596,060,393
現金の期首残高	-
現金の期末残高	\ 1,596,060,393

LA 米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト

財務諸表の注記

2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間

1. 組織

MHAMアンブレラファンド（「トラスト」）は、2009年9月29日付の信託宣言（「信託約款」）によってケイマン諸島の法律の下に設立された免税ユニットトラストである。本トラストは、2009年11月2日に営業を開始した。本トラストは2009年9月29日から効力をもってケイマン諸島ミューチュアル・ファンド法の下に登記された。本トラストの営業場所はP.O. Box 694、ドクター・ロイズ・ドライブ、ジョージタウン、グランド・ケイマン KY1-1107、ケイマン諸島である。

LA米国ハイイールド債券ファンド（「クラスファンド」）は、現在トラストの唯一のサブトラストである。本クラスファンドの投資目的は、主に米ドル建てハイイールド債券に分散投資しながら、高いトータルリターンを上げるために高いインカムゲインと値上がり益機会を追求することである。クラスファンドはまた、保有する米ドル建て資産に対するエクスポージャーのヘッジと各クラスの指定通貨にエクスポージャーを持つことを目的として、各クラスに関して為替予約を行う予定である。

2. 重要な会計方針

本トラストの財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。本財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む）を再評価することで修正された取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに適合した財務諸表作成では、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められている。また、受託会社はクラスファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが財務諸表に対して重要な分野は、注記2、9、10に開示されている。

本文書を通じて純資産に言及する箇所は全て別途明記しない限り、ユニットに参加している保有者に帰属する純資産のことである。注記8に開示されている1株当たり純資産にかかる情報は、資産合計から負債合計を差し引いた額を発行済みユニット数で割ったものとして算出されている。

(a) 2009年11月2日（営業開始）において適用された基準及び既存の基準に対する修正

IAS 1（改訂）、「財務諸表の表示」。改訂基準は、収益及び費用の項目（すなわち「非所有者の持分変動」）を純資産変動計算書に表示することを禁止している。基準では、非所有者の持分変動を、所有者の純資産変動と分けて表示することを求めている。すべての非所有者純資産変動は業績報告書に表示されなければならないが、事業体は1つの計算書（包括利益計算書）又は2つの計算書（損益計算書及び包括利益計算書）を提出するかどうか選択することができる。事業体が比較情報を修正再表示又は再分類する場合、当期末及び比較可能な期間末における財政状態計算書を表示するという現在の要件に加え、比較可能な期間の開始時における修正財政状態計算書も提示しなければならない。トラストは、2009年11月2日（営業開始）からIAS 1（改訂）を適用し、包括利益計算書のみ提示することを選択している。

IAS 39（修正）、「金融商品：測定と認定」。本修正は2008年5月に公表されたIASB年次改善プロジェクトの一部である。損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の定義は売買目的保有項目と関係するため修正された。この修正は、最近における実際の短期的な利益獲得パターンの証拠があり、共同して運用される金融商品のポートフォリオの一部である金融資産又は負債が、当初認識時にこうしたポートフォリオに含まれているということを確認するものである。本適用により、トラストの財務諸表に大きな影響は生じていない。

IFRS 7（修正）、「金融商品：開示」。本修正により、公正価値測定と流動性リスクに関して一段の開示が必要となった。特に、本修正は公正価値測定ヒエラルキーのレベルごとに公正価値測定の開示を求めている。本修正の適用により追加開示が必要になるが、トラストの財政状態または業績に影響を与えるものではない。

IAS 32（修正）、「金融商品：表示」及びIAS 1（修正）、「財務諸表の表示」 - 「プット可能な金融商品及び清算時に生じる債務」（2009年1月1日から適用）（「修正」）。これまではプット可能な金融商品をIAS 32「金融商品：表示」に従って負債として分類していた。しかしながら、本修正は金融負債の定義を満たすプット可能な金融商品を、一定の厳格な基準を満たす場合において持分として分類することが求められている。この基準とは、以下の通りである：プット可能な商品は純資産の比例按分の権利を保有者に与えるものでなければならない、プット可能な商品は最劣後クラスでなければならない、そのクラスの特性は同一でなければならない、発行企業が買い戻す義務以外に現金又はその他金融資産を引き渡す契約義務があってはならない、及びプット可能な商品の残存期間にわたり発生する予想キャッシュ・フローの総額は実質的に発行企業の損益に基づくものでなければならない。

(b) トラストの財務諸表に関連する基準及び既存の基準に対する修正で、将来期日まで適用されないものは以下の通りである。

IFRS 9金融商品。この新しい基準は、一定の複合契約を含む金融資産を事業体が分類及び測定する方法を規定している。本基準では全ての金融資産に対して以下の会計処理をすることを求めている：(a)金融資産を管理する事業体の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて分類、(b)損益計算を通じて公正価値で測定しない金融商品の場合、公正価値に特定の取引費用を加えた額で当初測定、(c)償却原価又は公正価値で事後測定。本基準はIAS 39の要件と比較して、金融資産の分類及び測定に対するアプローチを向上させて簡素化したものである。本基準では金融資産の分類に対して一貫したアプローチを採択しており、独自の分類区分を有していたIAS 39における多くの金融商品区分に替わるものである。本基準ではまた一つの減損方法を採択しており、異なる分類区分のためにIAS 39において存在していた多くの減損方法に替わるものである。本基準は2013年まで適用されないが、トラストの財務状態又は業績に影響を与えるとは予想していない。

(c) 提示された期間に対して一貫して適用されているトラストの重要な会計方針は（別途明記されている場合を除く）、以下の通りである。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債：クラスファンドは、投資商品を損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債として分類している。クラスファンドは取引日ベースで証券取引を計上し、売却又は取得した証券の費用又は売却による収入を先入先出法で認識している。取引費用は発生時に費用として計上され、損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に対する利益／（損失）に含められる。実現損益及び未実現損益は、収益として包括利益計算書に計上される。広く認められている証券取引所で取引されている証券は、当期間の最終取引日に取引された市場が公表する相場価格を参照して評価されている。広く認められている価格算出業者から市場価格を取得することが難しい投資商品又はその他資産は、投資サービス企業（ブローカー、ディーラー又はその他事業体）から取得した価格又は受託会社がサブ運用会社からアドバイスをを受けて採択した手続に従って善意を持って判断した公正価値で評価される。プレミアム及びディスカウントは、それらが関連する投資商品の満期まで実効金利法で償却される。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、トラストの文書化された投資戦略に従い公正価値に基づいて管理され、パフォーマンス評価される。トラストの方針では、運用会社（注記5）は投資判断を下すために金融資産及び負債に関する情報をその他関連する財務情報と合わせて公正価値に基づいて評価することとしている。

現金及び現金同等物：現金及び現金同等物とは、要求に応じてすぐに使える全ての現金、直前の通知で使える全ての現金及び当初からの満期までの期間が3ヶ月以下の全ての預金である。2009年12月31日現在のクラスファンドの現金及び現金同等物の残高は、クラスファンドのカストディアン（注記5）に保管している。

費用：費用は発生主義に基づいて計上されている。

利息収益：利息収益は実効金利を用いて発生主義に基づき認識されている。

所得税：現行のケイマン諸島法では、クラスファンドが支払うべき所得税、遺産税、移転税、消費税又はその他ケイマン諸島税はない。従って、本財務諸表では所得税に対する引当を行っていない。クラスファンドが得た利息収益は通常海外の源泉徴収税の対象である。金利に対する源泉徴収税は、包括利益計算書に別の勘定科目として記載している。

クラスファンドは、ケイマン諸島以外の国に実質的に所在する事業体が発行する証券に投資している。これら諸外国には、クラスファンドのような非居住者に対してキャピタルゲイン課税を課す可能性を指摘する税制の所も多い。通常これらキャピタルゲイン課税は申告納税によって判断する必要があるため、これら税金はクラスファンドのブローカーによって「源泉」控除されない可能性がある。

2009年12月31日時点、クラスファンドは外国のキャピタルゲイン課税に関連する納税義務はゼロと評価している。しかしながら、外国の税務当局が場合によっては事前通告なしにクラスファンドが上げたキャピタルゲインに対して遡及的に納税を求め始める危険性もある。いかなる遡及的施行もクラスファンドにとって大きな損失となる可能性がある。

分配金：ユニット保有者に対する分配金は、受託会社が承認した時点でユニット保有者に帰属する純資産変動計算書における分配金として分類される。

為替予約：為替予約は公正価値で計上される。未決済の為替予約にかかる未実現損益は、契約為替レートと決済為替レートとの差として計算される。投資商品の売却と外国為替契約にかかる純実現利益には、同一カウンターパーティーとの間のその他契約で決済又は相殺された契約にかかる純損益が含まれる。

未決済の為替予約にかかる未実現損益は、公の情報源で報告される評価日のレートに基づいて、為替予約の額面に対して適用される契約上のレートと適用される先渡レートとの差として計算される。

外国為替額の換算：米ドル以外の通貨建て資産及び負債は、評価日における現行為替レートで換算される。外国為替収益及び費用項目は、取引日の為替レートで換算される。外国為替にかかる損益は発生した期における包括利益計算書に含まれる。クラスファンドは、投資にかかる為替レートの変動によって発生した営業結果の部分を保有する証券の市場価格の変動から発生した変動部分と分離していない。こうした変動は投資にかかる純実現及び未実現利益に含まれる。

機能通貨と表示通貨：クラスファンドの財務諸表に含まれる勘定項目は、クラスファンドの資本活動が日本円で取引されているため、円建て（「機能通貨」）で測定されている。また、クラスファンドは日本円を表示通貨として採択している。

参加ユニット：参加ユニットはユニット保有者の選択で償還することができ、持分として分類される。これらユニットに対する分配金は、ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書で認識される。ユニット保有者は、いかなる月末でもクラスファンドの純資産の持分に相応する現金でクラスファンドに対して参加ユニットを償還できる。ユニット保有者がクラスファンドに対して持分を償還する権利を行使した場合、参加ユニットは財政状態計算書日付で未払いの償還額において計上される。

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

損益計算を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2009年12月31日	
	償却原価	公正価値
転換社債		
識別システム	\ 64,737,418	\ 67,121,498
通信機器 - ファイバー光学	105,939,732	107,146,531
転換社債合計	170,677,150	174,268,029
社債		
広告代理店	\ 117,892,943	\ 124,281,830
航空宇宙・防衛	130,619,476	137,722,422
航空会社	241,182,410	249,505,595
衣料品製造業者	310,103,376	328,239,019
運動競技用器材	113,246,491	120,587,122
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	398,913,530	420,556,680
乗用車 - 車両・軽貨物自動車	46,139,857	47,711,190
乗用車 - 中量及び重量級	86,680,567	95,422,379
飲料 - ワイン・蒸留酒	115,713,119	118,899,775
建物及び建設製品	134,368,680	142,900,831
建物 - 住宅用・商業用	393,557,484	416,879,429
放送サービス・番組	431,353,126	452,395,173
有線・衛星テレビ	383,619,713	404,576,923
缶詰製品 - 食品	84,902,503	88,661,354
カジノ付きホテル	321,603,463	341,030,273
カジノサービス	139,003,692	139,853,831
セルラー通信	462,941,797	488,550,944
化学薬品	49,811,283	62,606,390
化学薬品 - 特殊薬品	85,639,245	91,000,366
回路基板	34,549,920	39,891,209
石炭	175,904,669	181,232,699
米国以外の商業銀行	18,023,480	16,757,101
商業サービス	91,254,405	100,309,867
コンピュータサービス	239,257,878	257,174,949
コンピュータ - 多種多様なメモリ	220,708,481	231,341,085
容器 - 紙・プラスチック	401,788,227	422,150,933
データ処理・管理	117,891,243	119,394,343
意思決定支援	86,583,555	87,625,672
流通・卸売	87,362,194	91,000,366
多角経営・多角的商業	80,383,158	85,647,404
多角的銀行業	246,135,296	261,483,850
多角的金融サービス	522,303,034	546,304,757
多角的製造業	96,242,011	101,473,555
多様な鉱石	103,247,774	108,455,680
電気 - 発電	76,555,812	79,130,753
電気 - 総合	332,917,874	386,809,741

電子部品 - 多種多様な部品	67,247,014	77,268,853
電子部品 - 半導体	83,887,265	96,849,060
金融 - 自動車ローン	164,661,056	177,159,588
金融 - 投資銀行	191,250,304	197,432,743
金融 - リース会社	71,385,246	76,540,850
金融 - その他のサービス	280,654,129	290,456,412
食品 - 多種多様な食品・総合食品	61,502,068	65,655,252
食品 - 小売	115,936,939	121,023,505
ギャンブル(ホテルに付属しない)	175,767,129	184,840,131
家財道具	56,974,928	62,024,546
投資管理・投資顧問	55,462,859	59,138,601
レジャー及びレクリエーション製品	48,953,965	52,365,940
機械 - 電気	184,622,899	190,379,283
機械 - 総合	223,805,095	237,508,629
医療用品	122,018,476	128,587,474
医療 - 生物医学・遺伝学	92,805,485	98,215,229
医療 - 病院	611,441,224	636,304,352
医療 - 老人ホーム	67,953,372	71,741,337
医療 - 装置・住居	91,500,243	94,956,904
金属 - 銅	144,505,268	152,908,544
複合種目保険	340,528,388	361,374,441
音楽	176,441,206	181,996,078
相互保険	227,151,448	234,366,672
無害廃棄物	105,424,204	110,852,876
石油及びガス掘削	45,585,158	49,107,615
石油会社 - 探査及び製品	571,523,786	602,964,703
石油精製及びマーケティング	69,891,049	72,264,997
石油 - 現場業務	208,579,656	219,238,734
紙及び関連製品	254,085,258	264,282,751
紙及び関連品	21,278,503	22,284,617
理学療法・身体リハビリテーション	101,727,434	105,453,366
パイプライン	207,952,540	220,079,615
出版業	167,785,406	180,517,031
ラジオ	86,239,053	88,975,550
不動産管理・サービス	68,855,889	80,527,178
リート - 多種多様な商品	128,581,619	134,816,112
リート - ホテル	190,275,239	201,317,946
レンタル自動車・機器	274,109,406	286,005,308
小売 - 衣料品・靴	143,553,682	150,406,616
小売 - 美術工芸	65,364,420	73,486,869
小売 - 薬局	203,721,692	219,122,365
小売 - プロパン配給	289,394,862	304,304,294
小売 - 地方百貨店	151,356,618	166,500,415
小売 - 飲食店	167,153,065	177,345,983
衛星通信	352,712,302	368,656,216
特別目的事業体	348,864,114	363,397,184
広域地方銀行	63,363,113	71,217,678
通信サービス	657,242,653	683,608,251
電話 - 総合	416,304,915	445,660,328
テレビ	253,733,400	278,964,998
劇場	94,882,703	96,818,804
運送 - 海運	112,998,473	119,248,882

運送 - サービス	151,191,550	159,396,102
旅行サービス	89,627,490	98,680,704
無線装置	77,589,443	81,504,665
社債合計	16,775,806,467	17,733,668,667
	\ 16,946,483,617	\ 17,907,936,696
発行体国別		
オーストリア	\ 119,024,719	\ 25,154,596
バミューダ	89,135,076	93,327,741
カナダ	244,313,161	253,922,442
デンマーク	236,555,942	246,119,917
フランス	148,643,206	148,952,006
イギリス	197,018,420	215,698,214
ケイマン諸島	149,431,674	154,304,969
ルクセンブルグ	288,764,446	298,834,963
マーシャル諸島	112,998,473	119,248,882
アメリカ	15,360,598,500	16,252,372,977
	\ 16,946,483,617	\ 17,907,936,696

投資商品には1933年証券法におけるルール144Aに準拠する制限証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。所有するルール144A証券の取得原価と公正価値は、それぞれ6,143,822,971円と9,491,293,408円(純資産の49.92%)である。

投資満期は2011年1月15日から2067年11月15日まで、また利率は0%から14.25%までである。2009年12月31日時点で、全投資ポートフォリオは米ドル建て債券で構成されている。

4. 為替予約

未決済為替予約の要約は以下の通りである。

	満期日	未実現利益(損失)
クラスAUD詳細		
米ドル327,332の買い - 日本円30,000,000の売り	2010年1月4日	\ 472,996
米ドル19,444,467の買い - 日本円1,794,724,349の売り	2010年1月5日	15,407,031
豪ドル21,489,346の買い - 日本円1,735,186,569の売り	2010年1月5日	63,070,914
豪ドル21,489,346の買い - 日本円1,768,091,810の売り	2010年2月2日	24,800,241
米ドル836,392の買い - 日本円77,234,464の売り	2010年2月2日	616,371
		\ 104,367,553
クラスBRL詳細		
米ドル4,364,430の買い - 日本円400,000,000	2010年1月4日	\ 6,306,619
ブラジルリアル301,548,169の買い - 日本円15,227,947,287の売り	2010年1月5日	858,213,886
米ドル172,984,409の買い - 日本円15,966,571,017の売り	2010年1月5日	136,955,931
米ドル3,352,518の買い - 日本円308,052,804の売り	2010年2月2日	3,997,477
ブラジルリアル302,134,620の買い - 日本円15,933,351,163の売り	2010年2月2日	93,146,993
		\ 1,098,620,906
クラスJPY詳細		
米ドル54,555の買い - 日本円5,000,000の売り	2010年1月4日	\ 78,832
米ドル6,305,530の買い - 日本円582,000,437の売り	2010年1月5日	4,996,254
米ドル367,146の買い - 日本円33,949,397の売り	2010年2月2日	224,290

クラスZAR詳細

南アフリカランド31,333,409の買い - 日本円369,255,365の売り	2010年1月5日	\ 26,474,686
米ドル4,111,266の買い - 日本円379,449,938の売り	2010年1月5日	3,277,558
米ドル78,514の買い - 日本円7,214,449の売り	2010年2月2日	93,619
南アフリカランド31,288,929の買い - 日本円388,667,852の売り	2010年2月2日	4,370,547
		\ 34,216,410
		\ 1,242,504,245

クラスAUD詳細

豪ドル21,489,346の売り - 日本円1,773,300,828の買い	2010年1月5日	\ (24,956,654)
米ドル19,965,502の売り - 日本円1,756,610,090の買い	2010年1月5日	(102,025,637)
米ドル315,262の売り - 日本円28,971,021の買い	2010年1月6日	(378,316)
豪ドル935,625の売り - 日本円77,234,464の買い	2010年2月2日	(826,318)
米ドル19,444,467の売り - 日本円1,794,491,016の買い	2010年2月2日	(15,387,972)
		\ (143,574,897)

クラスBRL詳細

ブラジルリアル301,548,169の売り - 日本円15,995,924,186の買い	2010年1月5日	(90,236,988)
米ドル172,650,749の売り - 日本円15,198,594,118の買い	2010年1月5日	(873,871,651)
米ドル3,352,226の売り - 日本円308,052,804の買い	2010年1月6日	(4,022,684)
ブラジルリアル5,845,227の売り - 日本円308,052,804の買い	2010年2月2日	(2,002,748)
米ドル172,984,452の売り - 日本円15,946,499,208の買い	2010年2月2日	(136,786,402)
		\ (1,106,920,473)

クラスJPY詳細

米ドル6,597,541の売り - 日本円582,000,437の買い	2010年1月5日	\ (32,180,236)
米ドル75,090の売り - 日本円6,900,429の買い	2010年1月6日	(90,108)
米ドル6,305,530の売り - 日本円581,924,770の買い	2010年2月2日	(4,990,074)
		\ (37,260,418)

クラスUSD詳細

米ドル17,015の売り - 日本円1,556,110の買い	2010年1月6日	\ (17,888)
		\ (17,888)

クラスZAR詳細

米ドル54,555の売り - 日本円5,000,000の買い	2010年1月4日	\ (78,832)
南アフリカランド31,333,409の売り - 日本円391,248,080の買い	2010年1月5日	(4,481,971)
米ドル4,063,272の売り - 日本円357,457,223の買い	2010年1月5日	(20,802,345)
米ドル78,508の売り - 日本円7,214,449の買い	2010年1月6日	(94,209)
南アフリカランド581,201の売り - 日本円7,214,449の買い	2010年2月2日	(86,355)
米ドル4,056,714の売り - 日本円374,401,833の買い	2010年2月2日	(3,194,564)
		\ (28,738,276)
		\ (1,316,511,952)

5. 重要な契約及び取引**受託会社**

2009年9月29日、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは本トラストの受託会社となった。信託約款に基づき、受託会社は本トラストの管理及び運用に対する独占的権限と責任全般を負うが、これにはトラストの分配及びユニットの償還に対する責任も含まれる。受託会社はクラスファンドの日常管理業務をみずほ信託銀行（USA）に委託した。

受託会社には最低年間報酬20,000ドルを条件に、3ヶ月間（暦月）のユニット平均純資産価額の年率0.01%を報酬として、各四半期末から30日以内にこれら四半期末直前に支払われるべきドル建ての後払い未払額を受け取る権利がある。また、受託会社は4,500ドルの一度だけの引受報酬を受け取るものとする。2009年11月2日から2009年12月31日までの期間、受託費用は289,635円であり、2009年12月31日時点で全額未払いである。

管理会社

トラストに代わり受託会社は、2009年10月13日付でみずほ信託銀行（USA）と、同行をクラスファンドの管理者とする契約を締結した。クラスファンドに対して管理サービスを提供するために、管理会社は年間最低報酬60,000ドルを条件に、クラスファンドの平均月末純資産価額に対して最大年率0.14%の管理報酬を受け取る。2009年11月2日から2009年12月31日までの期間、管理報酬は3,043,719円であり、2009年12月31日時点で全額未払いである。

運用会社

ロードアベット・アンド・カンパニーLLC（「運用会社」）は、2009年10月30日付投資運用契約に基づきトラストの運用会社に任命され、これに従い運用会社は完全な権限を持ってその一切の裁量において各勘定の資産の投資及び再投資を監督し指示することを委託されている。

運用会社は、クラスファンドのユニットにつき平均総クラス純資産価額の0.45%を年間報酬として年4回後払いで受け取る権利がある。2009年11月2日から2009年12月31日までの期間、運用会社の運用報酬は9,783,377円であり、2009年12月31日時点で全額未払いである。

カストディアン

みずほ信託銀行(USA)ニューヨーク（「カストディアン」）は、2009年10月15日付保管契約に基づき受託会社によってクラスファンドのカストディアンとして任命された。カストディアンの主な義務は、クラスファンドの資産を保護預かりすること、クラスファンドに代わり締結した取引の決済を行うこと及び投資に対してクラスファンドに支払われるべきすべての収益と元本の回収を集金することである。2009年11月2日から2009年12月31日までの期間、クラスファンドで発生した保管報酬の合計額は326,112円であり、2009年12月31日時点で全額未払いである。

6. 利息収益

利息収益は以下の通りである。

	2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間
投資収益	
金利クーポン	\ 155,193,319
ディスカウント投資の価格上昇	8,683,974
プレミアムの償却	(12,235,769)
	\ 151,641,524

7. 分配金

分配は受託会社の裁量で行うものとする。期間中に各クラスが上げた純投資収益合計（ある場合）、純実現キャピタルゲイン（ある場合）及び純未実現キャピタルゲイン（ある場合）の合計額から分配される。当期間中以下の分配が実施された。

	2009年11月2日（営業開始）から2009年12月31日までの期間
豪ドルで支払われた分配金	\ 28,971,021
ブラジルリアルで支払われた分配金	308,052,804
日本円で支払われた分配金	6,900,429

米ドルで支払われた分配金	1,566,110
南アフリカランドで支払われた分配金	7,214,449
	\ 352,704,813

8. 発行ユニット

受託会社はクラスファンドのユニットを日常的に(「取引日」)該当する取引日に決定されたユニット当たり純資産価額と同じ価格で発行する場合がある。各ユニットの当初発行価格は1円である。その後、ユニットは該当する取引日直前の営業日時点で計算されたユニット当たりクラス純資産価額で発行される。シリーズ・トラストのすべてのクラスのユニットに対する当初最低発行額は、ユニット保有者当たり100,000ドル相当額又は受託会社が特別な場合に決定したその他最低額とする。

クラスファンドのユニットは、各取引日においてこれら取引日に決定したユニット当たり純資産価額と等しい償還価格で、ユニット保有者の選択により償還されるが、当該取引日の1営業日前までに償還通知を受託会社に提出するものとする。

ユニットは以下の通貨に投資を行いエクスポージャーを有する以下の各クラスにおいて販売される：クラスUSD - 米ドル(「USD」)、クラスAUD - 豪ドル(「AUD」)、クラスBRL - ブラジルレアル(「BRL」)、クラスZAR - 南アフリカランド(「ZAR」)及びクラスJPY - 日本円(「JPY」)。各ユニットには1つの議決権が付与され、全ての目的において公平に位置づけられる。

当期間中に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米 ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪 ドル (「AUD」)	クラスBRL - ブ ラジルレアル (「BRL」)	クラスZAR - 南 アフリカランド (「ZAR」)
期首ユニット				
期間中に発行したユニット	125,288,832	1,704,177,733	15,402,640,179	340,038,058
期間中に償還したユニット	-	-	-	(4,482,295)
期末ユニット	125,288,832	1,704,177,733	15,402,640,179	335,555,763
ユニット当たり純資産価額	\ 1.0553	\ 1.0477	\ 1.0486	\ 1.1334
	クラスJPY - 日本 円(「JPY」)	合計		
期首ユニット	-	-		
期間中に発行したユニット	552,034,286	18,124,179,088		
期間中に償還したユニット	-	(4,482,295)		
期末ユニット	552,034,286	18,119,696,793		
ユニット当たり純資産価額	\ 1.0209			

クラスファンドの資本は主にこれらユニットが占めている。注記1に記載した目的及び注記9のリスク管理方針に従い、クラスファンドは償還に耐えうる十分な流動性を維持しつつ、短期借入又は必要な場合には投資を回収することで流動性を高めながら、ユニット保有者から受けた出資金を適当な投資商品に投資するよう努力する。2009年12月31日現在、クラスファンドの全ユニットは1ユニット保有者、トラスト・アンド・カストディ・サービス・バンク・リミテッドが保有している。

9. 財務リスク管理

金融商品を利用する上での戦略

クラスファンドの活動は様々な金融リスク、すなわち市場リスク(価格リスク、為替リスク及び金利リスクを含む)、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。クラスファンドのリスク管理プログラム全体は金融市場全体の予測不可能さに焦点を当てたものであり、クラスファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指すものである。クラスファンドは為替予約を用いて一定のリスク・エクスポージャーを緩和している。

価格リスク：

クラスファンドは金融商品に投資しており、債券市場の動きを巧みに利用するためにデリバティブを含めた上場及び店頭商品にポジションを取っている。

あらゆる証券投資には資本毀損のリスクが伴う。運用会社は、一定制限内で慎重に証券銘柄やその他金融商品を選択することでこのリスクを緩和している。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値で判断される。クラスファンドの運用会社は、毎日トラスの市場ポジション全体をモニターしている。

クラスファンドの債券は、証券の将来価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクを受けやすい。

運用会社はクラスファンドに対してクラスファンドの目的と一致する投資助言を提供する。

クラスファンドの市場価格リスクは、エクスポージャー別に投資ポートフォリオ比率を分散することで管理されている。

クラスファンドは主に、BB+(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、マグローヒル・カンパニーの一部門(「S&P」))又はBa1(ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(「Moody's」))の格付又はそれ以下のハイイールド債に投資する。運用会社は、クラスファンドの純資産価額合計の35%以下を投資時点でCCC+(S&P)又はCaa1(Moody's)の格付又はそれ以下の証券に投資し、10%以下を同じく投資時点で無格付証券に投資するポートフォリオを構築することを目指している。S&P及びMoody'sの格付が異なる場合、低い方の格付を適用する。

株式への投資(優先株を除く)は、転換社債の転換、ワラントの行使又は債券保有者への配分などによって取得したものに限る。株式への投資はクラスファンドの純資産価額合計の10%以下とし、株式1銘柄への投資はクラスファンドの純資産価額合計の5%以下とする。

運用会社は一つのベンチマーク又はその他インデックスに追随するようクラスファンドの投資戦略を管理していない。2009年12月31日時点、クラスファンドの市場リスクは主に以下3つの構成要素、すなわち実際の市場価格変動、金利変動及び為替変動に影響を受ける。その他変数が一定の場合仮に2009年12月31日におけるポートフォリオが10%上昇すれば、ユニット保有者に帰属する純資産は約1,790,793,670円増加する。反対に、2009年12月31日におけるポートフォリオが10%下落した場合、これによりユニット保有者に帰属する純資産は約1,790,793,670円減少する。

ここで示した感応度分析は12月31日時点でのポートフォリオ構成に基づいて実施したものである。クラスファンドの投資ポートフォリオ構成は時間と共に変動する。従って、2009年12月31日現在実施した感応度分析が必ずしも将来のクラスファンドの純資産に対する影響を示唆するわけではない。

為替リスク

クラスファンドは、機能通貨である日本円以外の他国通貨建て資産を保有している。その他通貨建て証券の価値は為替レートの変動により上下するため、為替リスクにさらされている。

クラスファンドの資産及び負債は米ドル建て投資商品である。

2009年12月31日時点で、その他変数が一定の場合仮に日本円と米ドル間の為替が10%上昇又は下落すると、為替予約の影響を除いたユニット保有者に帰属する純資産の増加額又は減少額は、約17億9,080万円にのぼる。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの純通貨ポジションをモニターしている。

公正価値の開示：

クラスファンドは2009年11月2日付(営業開始)で改訂IFRS 7を採択した。

この基準はトラスに測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類することを求めている。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分かれる。

同一資産又は負債に対する取引が活発な市場における市場価格(調整前)(レベル1)

レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、直接的(つまり価格として)又は間接的(つまり価格から算出)に資産又は負債に対して観察可能なもの(レベル2)

観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に対するインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分されている公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットを元に判断される。この目的のために、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観測不能なインプットに基づき重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いている場合、この測定はレベル3測定となる。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性を測定するには判断が求められ、その資産や負債に固有の要素を考慮する。

「観察可能」を構成するものに関する判断にはトラスの重要な判断が必要である。トラスは観察可能なデータは、簡単に入手でき、定期的に配布又は更新される、信頼できる実証可能な、独自仕様でない、該当市場で積極的

に關与している独立した情報源が提供する市場データであると考え、

以下の表では、2009年12月31日時点の公正価値で測定されるトラスの金融資産及び負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 転換社債	-	174,268,029	-	174,268,029
- 社債	-	17,733,668,667	-	17,733,668,667
- 為替予約にかかる未実現利益	-	1,242,504,245	-	1,242,504,245
資産合計	\ -	19,150,440,939	\ -	\ 19,150,440,939
負債				
- 為替予約にかかる未実現損失	-	1,316,511,952	-	1,316,511,952
負債合計	\ -	\ 1,316,511,952	\ -	\ 1,316,511,952

その価格は取引が活発な市場における取引相場価格に基づくものであり、従ってレベル1に区分される投資商品には、米国財務省短期証券及び一定の米国外のソブリン債務が含まれる場合がある。トラスはこれら商品の市場価格を調整していない。

取引が活発だとは言いえない市場で取引されているが、市場価格、ディーラーの相場又は観察できるインプットによって裏づけされた代替的な価格提供先に基づいて評価された金融商品は、レベル2に区分される。これらには、大半の投資適格社債、一定の米国以外のソブリン債務及び一定の店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資商品には活発な市場で取引されていないポジション及び（又は）移転に制限のあるポジションが含まれるため、評価価額は非流動性及び（又は）非移転可能性を反映して調整される場合があり、それらは通常入手可能な市場情報に基づいて行われる。

レベル3に区分される投資商品は、ほとんど又は全く取引がないことによる重大な観察不能なインプットを有する。こうした証券に対する観察可能な価格は入手できないため、トラスは評価手法を用いて公正価値を算出している。

2009年1月1日から2009年12月31日までの期間、クラスファンドはレベル3投資商品を保有していないためレベル3資産の調整を表示していない。

金利リスク：

公正価値があるクラスファンドの固定金利債券は、市場実勢金利水準が変動することにより金利リスクにさらされる。余剰現金及び現金同等物は、短期市場金利に投資されている。

損益計算を通じて公正価値で測定されるクラスファンドの金融資産を除き、実質的に全ての資産及び負債に金利改定日又は6ヶ月未満の満期のいずれかが設定されている。契約上の改訂日又は満期日のいずれか早い方で分類された損益計算を通じて公正価値で測定されるクラスファンドの金融資産は以下の通りである。

2009年12月31日	1ヶ月未満	1年未満	1年から5年	5年から10年	10年超	合計
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	4,826,418,317	10,464,816,867	2,616,701,512	17,907,936,696

2009年12月31日において、その他変数が一定である場合仮に金利が100ベース・ポイント低下すれば、債券の市場価値の増加が原因となってその年度のユニット保有者に帰属する純資産は約5億2,800万円増加する。仮に金利が100ベース・ポイント上昇すれば、純資産の減少額は約5億2,800万円に上るだろう。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの金利感応度全般をモニターしている。

信用リスク：

クラスファンドは信用リスクに対するエクスポージャーを抱えている。これはカウンターパーティーが期日に全額支払えない可能性があるリスクのことである。クラスファンドの主な信用リスクは、a)現金及び現金同等物、b)経過利息、c)為替予約にかかる未実現利益及びd)債券 からなる。実質的に全ての未決済の利益が出ている為替予約（未実現利益を有する契約）と経過利息の公正価値は、カストディアンが保管している。また、実質的に全ての現金及び現金同等物は、クラスファンドのカストディアン又はサブカストディアンが保管している。運用会社はカストディアンとサブカストディアンの信用状況を定期的にモニターすることで信用リスクを管理している。

クラスファンドは債券に投資しており、これらは周知の格付会社から投資適格を付与されている。

債券の各クラスに対する格付別ポートフォリオは以下の通りである。

	2009年 ＼	2009年ポートフォ リオの割合(%)
転換社債		
B	67,348,417	0.38%
BB-	67,121,498	0.37%
NR	39,798,114	0.22%
転換社債合計	174,268,029	0.97%
社債		
A+	242,279,748	1.35%
A	78,665,278	0.44%
A-	125,844,081	0.70%
B+	2,573,049,835	14.37%
B	1,821,070,355	10.17%
B-	1,906,735,592	10.65%
BB+	767,806,864	4.29%
BB	1,428,813,975	7.98%
BB-	2,715,028,631	15.16%
BBB+	225,492,856	1.26%
BBB	320,493,539	1.79%
BBB-	202,714,371	1.13%
B-e	318,064,899	1.78%
BB-e	247,167,235	1.38%
C	80,527,178	0.45%
CC	133,405,141	0.74%
CCC+	2,385,710,755	13.32%
CCC	1,434,168,565	8.01%
CCC-	339,284,742	1.89%
CCCu	93,095,004	0.52%
D	109,386,630	0.61%
NR	184,863,393	1.03%
社債合計	17,733,668,667	99.03%
社債及び転換社債合計	17,907,936,696	100.00%

全ての取引は承認されたブローカーを活用して受渡が行われ次第決済 / 支払がなされる。ブローカーが支払いを受けた後でしか売却証券を引き渡さないため、デフォルトリスクは最低限であると考えられる。ブローカーが証券を受け取って初めて購入に対する支払いが行われる。いずれかの当事者が債務を履行できなかった場合取引は不履行となる。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの信用ポジションをモニターしている。

流動性リスク：

クラスファンドは毎月ユニットの現金償還にさらされている。従って、クラスファンドは活発な市場で取引されており容易に処分できる投資商品に資産の大半を投資している。

トラストは場合に依りて店頭取引のデリバティブ契約に投資することがあるが、これは制度的な市場で取引されるものではないため流動性が低くなることもある。結果として、流動性要求を満たすため又は特定の発行体の信用状況の悪化などによる特定事象に対応するために、これら商品に対する投資を公正価値に近い価額で迅速に流動化することができない可能性がある。2009年12月31日時点でこうした投資商品は保有していない。

トラストの方針に従い、運用会社は日常的にトラストの流動性ポジションをモニターしている。

全てのトラストの負債（トラストのユニットを含む）には、3ヶ月未満の可能な限り早い契約上の満期日が設定されている。

以下の表は、グロスベースで決済されるトラストのデリバティブ金融負債を、財政状態計算書日付における最も早い契約上の満期日までの残存期間に基づいて該当する満期グループに分類したものである。表における金額は契約上のキャッシュ・フローで現在価値に還元されていないものである。

2009年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月から12ヶ月	1年超
損益計算を通じて公正価値で測定される金融負債（グロス決済デリバティブ）			
-流出	\ (111,715,280,743)	-	-
-流入	\ 111,868,350,045	-	-

保管リスク：

取引を決済するカストディアン又はプライム・ブローカーとの取引にかかるリスクがある。一定の状況において、すなわちクラスファンドの資産がブローカー・ディーラー以外のカストディアン又はプライム・ブローカーのブローカー・ディーラー以外の関連会社からレバレッジの担保として質権設定されるような一定の取引或いはクラスファンドの資産が米国外のプライム・ブローカーによって保有される場合など、カストディアン又はブローカーに預託している証券又はその他資産がこれら当事者にかかる信用リスクにさらされる可能性がある。また、これら当事者が支払い不能に陥った場合、クラスファンドの資産に対する権利行使に伴う実務上又は時間的問題が発生する可能性がある。

クラスファンドはプライム・ブローカーでありプライムカストディアンであるみずほ信託銀行（USA）ニューヨーク（「みずほ」）及びそのサブカストディアンに保管口座を所有している。受託会社はみずほをモニターしており適切なカストディアンであると確信しているが、みずほ又はクラスファンドが場合に依りて利用する可能性のあるその他カストディアンが債務不履行にならないとの保証はない。連邦破産法及び1970年証券投資家保護法はブローカー・ディーラーの不履行、債務不履行又は清算時における顧客資産の保護を目的としているが、クラスファンドの資産を保管しているブローカー・ディーラーの不履行時にクラスファンドが一定期間資産を利用できない、最終的にその資産全額を回収できない又はその両方などにより損失を被らないとの確証はない。クラスファンドの実質的に全ての資産はカストディアン2社が保管しているため、こうした損失は重大であり投資目的を達成するためのクラスファンドの能力を大幅に損なう可能性がある。

10. 金融商品の公正価値

投資商品は公正価値で計上されている。全てのその他金融資産及び負債の帳簿価額は、これら商品の満期が短いため公正価値に近似すると考えられる。

11. 契約債務

通常の事業活動において、トラストに代わり受託会社は様々な表明及び保証を含む一般的な免責を与える契約を締結する。これにはまだ発生していない受託会社に対する将来的な損害賠償請求が含まれるためこうした契約における受託会社の最大エクスポージャーは未知であるが、経験に基づき経営陣は損失リスクが低いものと予想している。

12. 後発事象

2010年1月1日から2010年5月31日までの期間、クラスファンドは受託会社による承認を受け以下の分配を実施した。

クラスAUD	\ 254,185,589
クラスBRL	\ 2,729,723,261

クラスJPY	\ 95,172,702
クラスUSD	\ 8,648,666
クラスZAR	\ 97,597,655

2010年1月1日からの期間、クラスファンドは以下の発行と償還を行った。

	発行		償還	
	出資数	価額	出資数	価額
クラスAUD	6,194,632,649	\ 6,356,000,000	267,536,518	\ (296,000,000)
クラスBRL	51,295,579,801	\ 51,790,000,000	188,483,649	\ (200,000,000)
クラスJPY	4,148,173,596	\ 4,293,000,000	-	\ -
クラスUSD	260,315,580	\ 276,000,000	34,650,914	\ (37,000,000)
クラスZAR	2,160,297,915	\ 2,421,000,000	42,462,845	\ (50,000,000)

付表：投資一覧（未監査）

2009年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価	公正価値	純資産に対する割合 (%)
			\	\	
転換社債					
1,250,000	CIENA CORP	0.875% 6/15/17	67,762,828	67,348,417	0.35%
500,000	JDS UNIPHASE	1.00% 5/15/26 144A	38,176,904	39,798,114	0.21%
800,000	L-1 IDENTITY SO	3.75% 5/15/27	64,737,418	67,121,498	0.35%
社債					
1,000,000	ALTRA HOLDINGS	8.125% 12/01/16 144A	88,706,939	95,538,748	0.50%
260,000	AMD	5.75% 8/15/12 144A	19,826,213	23,781,119	0.13%
625,000	AMER INTL GROUP	8.25% 8/15/18	47,604,050	54,626,403	0.29%
2,000,000	AXA SA 144A	VAR 12/14/2036 PERP	148,643,206	148,952,006	0.78%
2,000,000	BALDOR ELECTRIC	8.625% 2/15/17	184,622,899	190,379,283	1.00%
1,500,000	BASIC ENERGY SV	11.625% 8/01/14	143,890,026	149,417,481	0.79%
1,250,000	BEAZER HOMES US	8.375% 4/15/12	102,214,464	109,386,630	0.58%
625,000	BELO CORP	8.00% 11/15/16	55,662,471	59,784,448	0.31%
1,250,000	BERRY PETROL CO	10.25% 6/01/14	121,845,912	126,551,021	0.67%
1,000,000	BIO-RAD LABS	8.00% 9/15/16 144A	92,805,485	98,215,229	0.52%
1,000,000	BRISTOW GROUP	6.125% 6/15/13	86,460,258	91,931,316	0.48%
500,000	BRUNSWICK CORP	11.25% 11/01/16 144A	48,953,965	52,365,940	0.28%
950,000	BUMBLE BEE FOOD	7.75% 12/15/15-144A	84,902,503	88,661,354	0.47%
1,100,000	CASELLA WASTE	11.00% 7/15/14 144A	105,424,204	110,852,876	0.58%
750,000	CEDC FIN CORP INTL	9.125%, 12/1/16 144A	65,826,240	71,915,891	0.38%
1,200,000	CELLU-TISSUE HOLDING	11.5% 6/1/2014	120,584,722	124,002,545	0.65%
1,250,000	CEMEX FINANCE	9.50% 12/14/16-144A	118,085,916	121,896,271	0.64%
250,000	CENTRAL EUROPEA	3.00% 3/15/13	18,847,346	19,753,596	0.10%
2,000,000	CHARTER COMM OP	STP 9/15/14 144A	193,091,495	208,532,809	1.10%
1,500,000	CHESAPEAKE ENRG	6.25% 1/15/18	126,558,340	134,056,806	0.71%
1,750,000	CHS/COMMUNITY	8.875% 7/15/15	163,152,085	168,618,326	0.89%
1,000,000	CINC BELL INC	8.375% 1/15/14	86,896,281	94,724,166	0.50%
1,000,000	CINEMARK USA	8.625% 6/15/19	94,882,703	96,818,804	0.51%

1,900,000 CIT GROUP INC	7% 5/1/17	149,535,183	153,443,840	0.81%
1,000,000 CLAIRE'S STORES INC	9.625% 6/01/15 PIK	71,984,910	74,476,003	0.39%
1,250,000 CLEAR CHANNEL	10.75% 8/01/16	85,462,819	91,349,473	0.48%
400,000 CLEAR CHANNEL WORLDW	9.25% 12/15/17-144A	36,305,999	38,355,142	0.20%
360,000 CLEARWATER PAPE	10.625% 6/15/16 144A	35,754,320	37,410,227	0.20%
900,000 COMSTOCK RES INC	8.375% 10/15/17	81,257,823	85,670,677	0.45%
1,000,000 CONSTELLATION	8.375% 12/15/14	96,865,773	99,146,179	0.52%
969,693 CONTINENTAL AIRLINES	8.388% 11/01/2020	84,244,466	83,051,728	0.44%
1,000,000 CPM HOLDINGS IN	10.625% 9/01/14 144A	93,902,919	98,215,229	0.52%
1,000,000 CRICKET COMMUNI	10.00% 7/15/15	89,308,063	94,375,060	0.50%
1,000,000 DELTA AIR LINES	12.25% 3/15/15 144A	86,228,054	93,095,004	0.49%
800,000 DELTA AIRLINES	7.711% 9/18/11	70,709,890	73,358,863	0.39%
1,000,000 DENNY'S HLDGS	10.00% 10/01/12	91,134,349	95,189,642	0.50%
600,000 DOWNSTREAM DEVE	12.00% 10/15/15 144A	45,097,125	46,012,206	0.24%
750,000 DUANE READE INC	11.75% 8/01/15 SR WI	72,124,560	75,756,059	0.40%
1,425,000 DUPONT FABROS TECH	8.5% 12/15/17-144A	128,581,619	134,816,112	0.71%
1,250,000 EASTON-BELL SPO	9.75% 12/01/16	113,246,491	120,587,122	0.63%
1,000,000 EDISON MISSION	7.75% 6/15/16	76,555,812	79,130,753	0.42%
2,500,000 EL PASO CORP	7.75% 1/15/32	207,952,540	220,079,615	1.16%
2,000,000 ENERGY FUTURE	10.875 11/01/17	127,388,334	152,210,331	0.80%
1,000,000 ESTERLINE TECH	6.625% 3/01/17	85,903,627	90,767,629	0.48%
1,000,000 FERRELLGAS LP	6.75% 5/01/14	85,622,381	91,698,579	0.48%
1,500,000 FIRST DATA CORP	9.875% 9/24/15	117,891,243	119,394,343	0.63%
500,000 FISHER COMMUNICATION	8.625% 9/15/14	42,918,967	44,627,418	0.23%
1,000,000 FORD HOLDINGS	9.30% 3/01/30	80,383,158	85,647,404	0.45%
500,000 FORD MOTOR CO	9.50% 9/15/11	46,139,857	47,711,190	0.25%
1,350,000 FORD MOTOR CRED	12.00% 5/15/15	138,925,898	145,740,024	0.77%
1,325,000 FOREST OIL	7.25% 6/15/19	112,810,309	121,808,994	0.64%
940,000 FOUNDATION PA COAL	7.25% 8/01/14	86,533,011	88,603,170	0.47%
1,500,000 FREEPORT-MC C&G	8.375% 4/01/17	144,505,268	152,908,544	0.80%
975,000 FREESCALE SEMIC	10.125% 12/15/16	64,061,052	73,067,941	0.38%
1,000,000 GCI INC	8.625% 11/15/19 144A	89,747,965	93,909,585	0.49%
3,000,000 GENERAL ELEC CAP COR	VAR 11/15/67	232,626,096	242,279,748	1.27%
1,250,000 GENERAL MOTORS	DEFAULT 7.2% 1/15/11	25,735,158	31,419,564	0.17%
1,250,000 GEOEYE INC	9.625% 10/01/15 144A	115,666,974	119,714,357	0.63%
1,500,000 GMAC LLC	8.00% 11/01/31	116,603,336	125,678,255	0.66%
1,481,000 GMAC LLC	6.875% 9/15/11	129,531,960	135,805,595	0.71%
1,000,000 GOLDMAN SACHS	6.345% 2/15/34	84,639,422	87,161,035	0.46%
1,150,000 GRAHAM PACK/GPC	9.875% 10/15/14	103,661,742	109,200,440	0.57%
1,250,000 GRAPHIC PACKAGING	9.50% 6/15/17	118,134,984	123,350,880	0.65%
1,300,000 HARRAHS OPER CO	10.00% 12/15/18	89,962,899	97,121,363	0.51%
3,500,000 HCA INC	9.125% 11/15/14	330,084,697	343,753,302	1.81%
1,150,000 HEALTHSOUTH CORP	8.125% 2/15/20	101,727,434	105,453,366	0.55%
500,000 HERCULES OFFSHO	10.50% 10/15/17 144A	45,585,158	49,107,615	0.26%
750,000 HORNBECK OFF	8.00% 9/01/17	64,689,630	69,821,253	0.37%
2,000,000 HOST HOTELS&RES	9.00% 5/15/17 144A	190,275,239	201,317,946	1.06%
500,000 HUGHES NTKW/HNS	9.50% 4/15/14	45,084,328	48,060,296	0.25%
1,000,000 HUNTSMAN INT LL	7.875% 11/15/14	85,639,245	91,000,366	0.48%
1,000,000 INEOS GRP HLDG	8.50% 2/15/16 144A	49,811,283	62,606,390	0.33%
2,250,000 INERGY LP/INERGY FIN	8.25% 3/01/16	203,772,481	212,605,715	1.12%
1,250,000 INGLES MKTS INC	8.875% 5/15/17	115,936,939	121,023,505	0.64%
125,000 INMARSAT FINANC	7.375% 12/01/17 144A	11,227,715	11,898,705	0.06%

1,000,000	INTELSAT BERMUDA LTD	11.25%, 2/04/17 144A	89,135,076	93,327,741	0.49%
1,000,000	INTELSAT CORP	9.25% 8/15/14 144A	91,598,209	95,655,117	0.50%
500,000	INTERPUBLIC GRP	10.00% 7/15/17	48,613,984	51,667,727	0.27%
1,000,000	INTL LEASE FIN	6.375% 3/25/13	71,385,246	76,540,850	0.40%
1,100,000	IPCS INC.	USLIB+212.5 05/01/13	87,700,301	95,748,212	0.50%
500,000	JONES APPAREL	6.125% 11/15/34	36,443,306	38,518,058	0.20%
1,500,000	K HOVNANIAN ENT	10.625% 10/15/16 144	135,207,597	145,926,419	0.77%
1,250,000	KB HOME	9.10% 9/15/17	118,461,082	122,187,193	0.64%
50,000	KOPPERS INC -144A	7.875% 12/01/19	4,373,119	4,701,298	0.02%
400,000	LEVEL 3 FINANCING	9.25% 11/01/14	32,399,308	35,189,911	0.19%
1,202,000	LEVI STRAUSS	9.75% 1/15/15	113,746,379	117,495,204	0.62%
1,500,000	LIBERTY MEDIA	8.50% 7/15/29	123,223,081	127,947,446	0.67%
2,375,000	LIBERTY MUTUAL 144A	FIXT TO FLT 6/15/58	227,151,448	234,366,672	1.23%
750,000	LIMITED BRANDS	8.50% 6/15/19 144A	71,568,772	75,930,613	0.40%
300,000	LLOYDS BANKING GROUP	6.657%, 1/21/49 144A	18,023,480	16,757,101	0.09%
500,000	LOUISIANA PACIF	13.00% 3/15/17 144A	49,116,605	49,805,827	0.26%
1,250,000	LVB ACQUISITION	11.625% 10/15/17	122,018,476	128,587,474	0.68%
1,000,000	MACYS RETAIL HL	STP 8.375 07/15/15	95,347,311	102,637,242	0.54%
500,000	MASTEC INC	7.625% 2/01/17	42,174,300	44,743,786	0.24%
1,000,000	MCJUNKIN RED MAN	9.50% 12/15/16 144A	87,362,194	91,000,366	0.48%
750,000	MDC PARTNERS IN	11.00% 11/01/16	69,278,959	72,614,103	0.38%
2,085,000	MEDIACOM BROADB	8.50% 10/15/15	190,528,218	196,044,114	1.03%
1,500,000	MELIFE CAP TRUST X	9.25% 04/08/38	144,281,132	157,796,032	0.83%
1,250,000	METROPCS WIRELE	9.25% 11/01/14	113,646,890	117,823,364	0.62%
1,000,000	MGM MIRAGE	8.375% 2/01/11	85,416,223	88,207,516	0.46%
500,000	MGM MIRAGE	11.125% 11/15/17	48,265,575	51,551,358	0.27%
1,250,000	MGM MIRAGE	11.375% 3/01/18 144A	97,958,766	104,150,036	0.55%
750,000	MICHAELS STORES	11.375% 11/01/16	65,364,420	73,486,869	0.39%
1,000,000	MIRANT AMERICAS	9.125% 5/01/31	73,784,950	83,785,504	0.44%
1,000,000	MOHEGAN GAMING	11.50% 11/01/17 144A	88,586,404	94,956,904	0.50%
1,000,000	MURRAY ENERGY	10.25% 10/15/15 144A	89,371,658	92,629,529	0.49%
1,000,000	NATL MENTOR HLD	11.25% 7/01/14	91,500,243	94,956,904	0.50%
400,000	NAVIOS MARITIME	9.50% 12/15/14	34,734,325	37,051,812	0.19%
850,000	NAVIOS MARITIME	8.875% 11/01/17 144A	78,264,148	82,197,070	0.43%
1,000,000	NAVISTAR INTL	8.25% 11/01/21	86,680,567	95,422,379	0.50%
700,000	NEIMAN MARCUS	10.375% 10/15/15	56,009,307	63,863,173	0.34%
2,000,000	NEXTEL COMMUNICATION	6.875%, 10/31/13	172,286,543	180,604,308	0.95%
2,125,000	NIELSEN FINANCELLC	0% TIL 8/11 8/01/16	167,785,406	180,517,031	0.95%
650,000	NORCRAFT COS/FINANCE	10.5% 12/15/15 -144A	56,974,928	62,024,546	0.33%
2,500,000	NORDIC TEL CO	8.875% 5/01/16 144A	236,555,942	246,119,917	1.29%
700,000	NUVEEN INVESTM	10.50% 11/15/15	55,462,859	59,138,601	0.31%
1,000,000	NXP BV/NXP FDG	USLIB+275 10/15/13	67,247,014	77,268,853	0.41%
950,000	OPTI CANADA INC	8.25% 12/15/14	71,786,428	72,852,659	0.38%
1,000,000	OSI RESTAURANT	10.00% 6/15/15	76,018,716	82,156,341	0.43%
750,000	OXFORD INDUSTRY	11.375% 7/15/15	72,693,834	76,803,378	0.40%
1,000,000	PE PAPER ESCROW	12.00% 8/01/14 144A	97,746,216	102,869,979	0.54%
1,000,000	PGS SOLUTIONS	9.625% 2/15/15	86,583,555	87,625,672	0.46%
750,000	PHI INC	7.125% 4/15/13	64,731,292	67,464,786	0.35%
3,000,000	PINNACLE FOOD	10.625% 4/01/17	280,654,129	290,456,412	1.53%
1,000,000	PLY GEM INDS	11.75% 6/15/13	85,252,075	93,095,004	0.49%
1,250,000	QUIKSILVER INC	6.875% 4/15/15	87,219,857	95,422,379	0.50%
2,000,000	QWEST COMMS INT	8.00% 10/01/15 144A	179,053,384	191,310,233	1.01%

750,000 RAYMOND JAMES	8.60% 8/15/19	73,164,388	75,536,472	0.40%
1,050,000 RBS GLOBAL/REXN	11.75% 8/01/16	91,868,892	96,772,257	0.51%
1,000,000 REALOGY CORP	10.50% 4/15/14	68,855,889	80,527,178	0.42%
1,750,000 RITE AID CORP	9.375% 12/15/15	131,597,132	143,366,306	0.75%
500,000 RIVER ROCK ENT	9.75% 11/01/11	42,083,600	43,871,021	0.23%
1,200,000 ROCK-TENN CO	9.25% 3/15/16	114,773,775	121,349,338	0.64%
1,650,000 RSC EQUIPMENT	10.00% 7/15/17 144A	161,204,876	167,047,348	0.88%
200,000 SALEM COOMMUNICATION	9.625% 12/15/16 144A	17,768,758	19,503,403	0.10%
1,000,000 SANDISK CORP	1.00% 5/15/13	71,276,807	77,036,116	0.41%
250,000 SAPPI PAPIER HOLDING	6.75% 06/15/12 144A	21,278,503	22,284,617	0.12%
1,000,000 SCIENTIFIC GAME	9.25% 6/15/19	94,211,841	97,749,754	0.51%
1,500,000 SEAGATE TECH IN	10.00% 5/01/14 144A	149,431,674	154,304,969	0.81%
1,000,000 SINCLAIR TELE	9.25% 11/01/17 144A	89,103,478	96,818,804	0.51%
750,000 SIRIUS XM RADIO INC	9.625% 8/01/13	68,470,295	69,472,147	0.37%
923,000 SNOQUALMIE ENT AUTH	FLT 02/01/14 144A	44,791,851	42,104,077	0.22%
750,000 SOLO CUP CO	8.50% 2/15/14	65,217,726	68,250,275	0.36%
750,000 STANADYNE CORP	10.0% 08/15/14	58,732,833	63,537,340	0.33%
750,000 SUN HEALTHCARE	9.125% 4/15/15	67,953,372	71,741,337	0.38%
1,500,000 SUNGARD DATA SY	10.25% 8/15/15	138,852,503	148,719,269	0.78%
650,000 SWIFT ENERGY CO	8.875%, 1/15/20	57,264,974	62,024,546	0.33%
1,000,000 TECK RESOURCES	10.25% 5/15/16	103,247,774	108,455,680	0.57%
1,250,000 TENET HEALTHCAR	STP 9.25% 02/01/15	118,204,442	123,932,724	0.65%
2,000,000 TENNECO AUTOMOT	10.25% 7/15/13	188,556,748	192,473,921	1.01%
750,000 TESORO CORP	9.75% 6/01/19	69,891,049	72,264,997	0.38%
2,000,000 TEXAS COMP ELEC	STP 10.25% 11/01/15	131,744,590	150,813,906	0.79%
500,000 THE MANITOWOC CO.	7.125% 11/01/13	41,195,237	43,754,652	0.23%
1,000,000 TICKETMASTER	10.75% 8/01/16 144A	91,254,405	100,309,867	0.53%
1,000,000 TOYS R US PROPERTY	8.5%, 12/01/17 144A	88,801,784	94,724,166	0.50%
1,000,000 TRAVELPORT LLC	11.875% 9/01/16	89,627,490	98,680,704	0.52%
500,000 TRIUMPH GROUP	8.00% 11/15/17 144A	44,715,849	46,954,793	0.25%
750,000 TRW AUTOMOTIVE	7.25% 3/15/17 144A	63,922,915	67,726,615	0.36%
1,000,000 TRW AUTOMOTIVE INC	8.875% 12/01/17 144A	87,701,034	96,818,804	0.51%
1,500,000 UMBRELLA ACQUISITION	PIK 03/15/15 144A	108,967,451	122,361,746	0.64%
1,000,000 UNISYS CORP	14.25% 9/15/15	100,405,375	108,455,680	0.57%
1,175,000 UNITED RENTALS NORTH	10.875% 06/15/16	112,904,530	118,957,960	0.63%
1,000,000 UNIV CITY DEVEL	10.875% 11/15/16 144	90,575,890	93,327,741	0.49%
900,000 VANGUARD HEALTH	Step 10/01/15	84,847,018	88,184,242	0.46%
850,000 VIASAT INC.	8.875% 9/15/16 -144A	77,589,443	81,504,676	0.43%
400,000 VIASYSTEMS INC	12.0%, 1/15/15 144A	34,549,920	39,891,209	0.21%
1,000,000 VIRGIN MEDIA FI	9.125% 8/15/16	93,393,098	98,098,860	0.52%
275,000 VIRGIN MEDIA FI	8.375% 10/15/19	24,562,844	26,337,158	0.14%
700,000 VISKASE COS INC	9.875% 1/15/18-144A	61,502,068	65,655,252	0.35%
1,000,000 WACHOVIA CAP TR III	VAR 03/29/49	63,363,113	71,217,678	0.37%
600,000 WILLIAM LYONS	10.75% 4/01/13	37,674,341	39,379,187	0.21%
3,000,000 WIND ACQUISITION	STP 12/1/15 144A	288,764,446	298,834,963	1.57%
950,000 WMG ACQUISITION	9.50% 6/15/16 144A	92,289,741	94,741,622	0.50%
970,000 WMG ACQUISITION CORP	7.375% 04/15/14	84,151,465	87,254,456	0.46%
1,500,000 XM SATELLITE	11.25% 6/15/13 144A	143,442,260	150,115,694	0.79%
1,000,000 ZFS FINANCIAL USA TR	FIX-FLT 05/09/37 144	74,315,515	78,665,278	0.41%

投資証券総額

16,946,483,617

17,907,936,707

94.19%

その他純資産

1,104,679,537 5.81%

純資産合計

19,012,616,244 100.00%

< LA US HIGH YIELD BOND FUNDの組入資産の明細（2010年12月末現在） >

銘柄名	保有量	簿価	円換算簿価	債券評価 単価	時価評価額	円換算評価額	円換算 評価 損益	通貨
AMC ENTERTAINMENT	4,224,000.00	4,491,833.56	420,802,681	106	4,477,440.00	366,008,336	-54,794,345	USD
ACCURIDE CORP	6,500,000.00	6,605,675.68	573,636,297	108.25	7,036,250.00	575,178,261	1,541,964	USD
ADVANCED MICRO DEVIC	2,975,000.00	3,013,549.67	255,040,015	103.75	3,086,562.50	252,311,054	-2,728,961	USD
ALLIANT TECHSYSTEMS	1,750,000.00	1,770,278.94	148,156,557	102.875	1,800,312.50	147,166,547	-990,010	USD
ALLY FINANCIAL INC	7,850,000.00	7,740,257.00	642,286,507	99	7,771,500.00	635,281,273	-7,005,234	USD
ALLY FINANCIAL INC	8,370,000.00	8,466,786.37	744,902,402	108.5	9,081,450.00	742,363,137	-2,539,265	USD
ALTRA HOLDINGS	2,500,000.00	2,552,427.84	222,415,775	106	2,650,000.00	216,624,252	-5,791,523	USD
AMER GENL FIN	5,000,000.00	4,140,309.47	366,492,232	80.75	4,037,500.00	330,045,440	-36,446,792	USD
AMERICAN RENAL HLDGS	4,200,000.00	4,245,196.16	389,637,081	102.5	4,305,000.00	351,912,228	-37,724,853	USD
AMSTED INDUSTRIES	2,500,000.00	2,485,125.00	227,122,912	106.125	2,653,125.00	216,879,705	-10,243,207	USD
APPLETON PAPERS INC	2,500,000.00	1,997,109.66	169,939,672	80	2,000,000.00	163,490,001	-6,449,671	USD
ARCOR	600,000.00	602,952.46	48,609,896	106	636,000.00	51,989,820	3,379,924	USD
ARDAGH PACKAGING FIN	3,050,000.00	3,144,303.77	259,957,037	103	3,141,500.00	256,801,920	-3,155,117	USD
ARDAGH PACKAGING FIN	2,100,000.00	2,126,636.56	177,659,604	104	2,184,000.00	178,531,082	871,478	USD
ARVINMERITOR INC	5,900,000.00	5,988,517.04	505,157,646	104.625	6,172,875.00	504,601,671	-555,975	USD
ASSOCIATED MATERIALS	2,325,000.00	2,370,707.13	197,969,991	104.5	2,429,625.00	198,609,697	639,706	USD
ASTORIA DEPOSITOR	2,500,000.00	2,454,104.42	218,613,735	100	2,500,000.00	204,362,502	-14,251,233	USD
ATKORE INTERNATIONAL	650,000.00	650,000.00	54,600,000	104	676,000.00	55,259,620	659,620	USD
AVIS BUDGET CAR RENT	7,250,000.00	7,400,303.25	671,080,967	107.75	7,811,875.00	638,581,728	-32,499,239	USD
BALDOR ELECTRIC	6,701,000.00	6,923,726.46	630,964,564	112.125	7,513,496.25	614,190,756	-16,773,808	USD
BANKRATE INC	1,750,000.00	1,733,847.50	153,350,137	111	1,942,500.00	158,789,664	5,439,527	USD
BASIC ENERGY SV	5,450,000.00	5,861,328.33	515,978,271	111	6,049,500.00	494,516,382	-21,461,889	USD
BERRY PETROL CO	6,800,000.00	7,355,397.38	667,833,371	114.75	7,803,000.00	637,856,241	-29,977,130	USD
BERRY PETROLEUM CO	2,000,000.00	1,993,218.75	165,162,556	100	2,000,000.00	163,490,001	-1,672,555	USD
BIO-RAD LABS	5,625,000.00	5,909,987.02	546,279,079	108.5	6,103,125.00	498,899,958	-47,379,121	USD
LVB ACQUISITION	7,200,000.00	7,773,458.59	699,015,006	110	7,920,000.00	647,420,406	-51,594,600	USD
BOYD GAMING CORP	6,000,000.00	6,000,000.00	485,580,014	99	5,940,000.00	485,565,304	-14,710	USD
BREITBURN ENERGY	1,050,000.00	1,032,759.00	86,013,334	100.5	1,055,250.00	86,261,412	248,078	USD
BRESNAN BROADBAND	1,125,000.00	1,141,465.55	95,834,249	103	1,158,750.00	94,722,020	-1,112,229	USD
BRIGHAM EXPLORATION	4,000,000.00	4,074,914.89	348,055,090	108	4,320,000.00	353,138,403	5,083,313	USD
BROCADE COMMUNICATIO	4,000,000.00	4,058,213.19	370,422,630	105.25	4,210,000.00	344,146,453	-26,276,177	USD
SYNIVERSE HOLDINGS	2,000,000.00	2,032,711.87	171,439,040	103.25	2,065,000.00	168,803,426	-2,635,614	USD
CITY OF BUENOS AIRES	4,000,000.00	4,223,351.09	383,790,840	111	4,440,000.00	362,947,803	-20,843,037	USD
BUMBLE BEE AQUISITIO	1,675,000.00	1,694,205.43	140,595,532	104.25	1,746,187.50	142,742,098	2,146,566	USD
BUMBLE BEE FOOD	2,700,000.00	2,728,701.48	248,082,096	114.363	3,087,801.00	252,412,295	4,330,199	USD

CCO HLDGS LLC/CAP	2,675,000.00	2,707,236.58	226,422,698	101.5	2,715,125.00	221,947,895	-4,474,803	USD
CCO HLDGS LLC/CAP	550,000.00	556,872.85	46,167,546	101.5	558,250.00	45,634,147	-533,399	USD
CEMEX FINANCE	3,500,000.00	3,608,832.53	331,916,333	103.125	3,609,375.00	295,048,362	-36,867,971	USD
CHS/COMMUNITY	2,100,000.00	2,175,611.81	190,744,065	105	2,205,000.00	180,247,727	-10,496,338	USD
CIT GROUP INC	10,350,000.00	9,730,257.59	876,313,869	100	10,350,000.00	846,060,757	-30,253,112	USD
CPM HOLDINGS IN	4,250,000.00	4,488,810.29	394,335,878	107.25	4,558,125.00	372,603,931	-21,731,947	USD
CALPINE CORP	5,000,000.00	5,000,000.00	405,925,011	98.75	4,937,500.00	403,615,941	-2,309,070	USD
CARDTRONICS INC	3,600,000.00	3,600,000.00	309,402,005	106.5	3,834,000.00	313,410,333	4,008,328	USD
CASELLA WASTE	7,400,000.00	7,909,492.38	706,235,158	110.625	8,186,250.00	669,185,012	-37,050,146	USD
CEDAR FAIR LP/CANADA	1,925,000.00	2,061,807.67	170,934,201	107.5	2,069,375.00	169,161,061	-1,773,140	USD
CELANESE US HOLDINGS	4,300,000.00	4,394,530.75	371,111,483	103.1875	4,437,062.50	362,707,677	-8,403,806	USD
CHARTER COMM OP	7,760,000.00	8,450,205.26	750,119,997	111.75	8,671,800.00	708,876,297	-41,243,700	USD
CHESAPEAKE ENERGY	3,450,000.00	3,494,018.50	294,462,074	98.5	3,398,250.00	277,789,949	-16,672,125	USD
CIENA CORP	3,725,000.00	2,580,140.07	223,156,456	82.25	3,063,812.50	250,451,355	27,294,899	USD
CIMAREX ENERGY	4,200,000.00	4,208,568.75	383,967,186	103.5	4,347,000.00	355,345,518	-28,621,668	USD
CINEMARK USA	2,950,000.00	3,009,554.25	271,708,128	108	3,186,000.00	260,439,572	-11,268,556	USD
CITADEL BROADCASTING	2,000,000.00	2,039,054.00	169,949,508	103.5	2,070,000.00	169,212,151	-737,357	USD
CLAIRE'S STORES INC	2,892,656.00	2,633,534.66	230,890,931	98	2,834,802.88	231,730,963	840,032	USD
CLEAR CHANNEL	10,000,000.00	8,042,407.26	712,351,147	89.5	8,950,000.00	731,617,756	19,266,609	USD
CLEARWATER PAPE	3,680,000.00	4,055,395.94	365,384,521	114.25	4,204,400.00	343,688,681	-21,695,840	USD
CLEARWIDE COMM/FINAN	1,425,000.00	1,525,848.76	127,291,650	107.75	1,535,437.50	125,514,340	-1,777,310	USD
CLEARWIRE COMM/FINAN	950,000.00	950,000.00	79,728,748	104	988,000.00	80,764,061	1,035,313	USD
CLEAVER-BROOKS INC	2,000,000.00	2,012,499.98	187,846,211	106.125	2,122,500.00	173,503,764	-14,342,447	USD
COMPASS MINERAL	1,425,000.00	1,469,118.41	132,952,060	108.5	1,546,125.00	126,387,989	-6,564,071	USD
CONCHO RESOURCES INC	3,775,000.00	3,809,030.73	319,509,914	102.5	3,869,375.00	316,302,062	-3,207,852	USD
CONSOL ENERGY INC	4,750,000.00	4,817,653.05	447,724,099	106.5	5,058,750.00	413,527,522	-34,196,577	USD
COSO GEOTHERMAL POWE	4,642,465.52	4,826,896.89	392,531,088	92.953	4,315,310.97	352,755,098	-39,775,990	USD
COVANTA HOLDING CORP	4,550,000.00	4,550,000.00	379,083,237	100.9035	4,591,109.25	375,300,229	-3,783,008	USD
DARLING INTERNATIONA	550,000.00	550,000.00	45,460,249	104.25	573,375.00	46,870,540	1,410,291	USD
DAVE & BUSTER'S INC	1,360,000.00	1,493,114.35	124,495,390	109.75	1,492,600.00	122,012,588	-2,482,802	USD
DELTA AIR LINES	9,000,000.00	9,585,994.23	843,761,284	112.75	10,147,500.00	829,507,395	-14,253,889	USD
DENBURY RESOURCES	4,000,000.00	4,155,006.97	382,943,953	108.5	4,340,000.00	354,773,303	-28,170,650	USD
DIGICEL GROUP LTD	6,000,000.00	6,541,941.78	550,983,827	110	6,600,000.00	539,517,005	-11,466,822	USD
DINEEQUITY INC	4,475,000.00	4,626,864.67	384,089,101	106	4,743,500.00	387,757,411	3,668,310	USD
DOWNSTREAM DEVE	1,600,000.00	1,440,717.15	130,183,622	98.5	1,576,000.00	128,830,121	-1,353,501	USD
DUNKIN FINANCE CORP	3,500,000.00	3,469,025.12	288,627,299	101	3,535,000.00	288,968,578	341,279	USD
DUPONT FABROS TECH	6,950,000.00	7,176,362.59	643,891,706	107	7,436,500.00	607,896,698	-35,995,008	USD
DYNEGY HOLDINGS INC	3,250,000.00	2,196,778.47	186,495,482	66.75	2,169,375.00	177,335,561	-9,159,921	USD
EASTON-BELL SPORTS	5,500,000.00	5,797,210.07	509,958,588	109.75	6,036,250.00	493,433,261	-16,525,327	USD
DISH DBS CORP	4,500,000.00	4,494,799.65	401,161,645	103.25	4,646,250.00	379,807,710	-21,353,935	USD
EDISON MISSION	3,000,000.00	2,257,318.15	204,186,852	85	2,550,000.00	208,449,752	4,262,900	USD
EL PASO CORP	26,000,000.00	25,877,999.43	2,280,184,607	98.5799	25,630,774.00	2,095,187,639	-184,996,968	USD
ELWOOD ENERGY LLC	1,844,760.00	1,775,581.50	167,286,413	97.5	1,798,641.00	147,029,910	-20,256,503	USD
ENERGYSOLUTIONS INC	1,650,000.00	1,628,385.00	139,861,987	109.75	1,810,875.00	148,029,978	8,167,991	USD
ENTRAVISION COMMUNIC	900,000.00	888,498.00	77,357,076	105.625	950,625.00	77,708,841	351,765	USD
EQUINIX INC	4,000,000.00	4,092,185.76	369,558,812	104.5	4,180,000.00	341,694,103	-27,864,709	USD
EQUINOX HOLDINGS INC	3,250,000.00	3,255,037.22	296,830,041	105.5	3,428,750.00	280,283,171	-16,546,870	USD
ESTERLINE TECH	2,550,000.00	2,508,004.82	224,457,215	101	2,575,500.00	210,534,249	-13,922,966	USD

FMG RESOURCES AUG'06	1,450,000.00	1,484,060.14	122,664,686	103.25	1,497,125.00	122,382,484	-282,202	USD
FMG RESOURCES	4,175,000.00	4,175,000.00	350,407,745	99.75	4,164,562.50	340,432,165	-9,975,580	USD
FTI CONSULTING INC	4,000,000.00	4,029,677.23	343,380,263	99.25	3,970,000.00	324,527,653	-18,852,610	USD
FELCOR LODGING LP	2,500,000.00	2,710,269.11	226,699,551	112	2,800,000.00	228,886,002	2,186,451	USD
FERRELLGAS LP	1,725,000.00	1,725,000.00	139,414,500	97.5	1,681,875.00	137,484,873	-1,929,627	USD
FERRELLGAS PARTNER	3,400,000.00	3,425,371.45	319,676,325	108	3,672,000.00	300,167,643	-19,508,682	USD
FIDELITY NATIONAL	1,600,000.00	1,635,938.40	141,556,689	105.25	1,684,000.00	137,658,581	-3,898,108	USD
FIRST DATA CORP	2,250,000.00	1,709,965.78	152,487,186	86	1,935,000.00	158,176,576	5,689,390	USD
FIRST DATA CORP	2,450,000.00	2,410,481.50	205,565,859	105	2,572,500.00	210,289,014	4,723,155	USD
FISHER COMMUNICATION	500,000.00	478,763.12	43,312,578	101	505,000.00	41,281,225	-2,031,353	USD
FORD MOTOR CRED	15,325,000.00	17,661,333.43	1,606,365,108	125.5343	19,238,131.48	1,572,621,071	-33,744,037	USD
FOREST OIL	6,000,000.00	5,930,339.62	536,682,907	101.5	6,090,000.00	497,827,054	-38,855,853	USD
FOUNDATION PA COAL	4,375,000.00	4,442,590.30	408,059,031	102	4,462,500.00	364,787,066	-43,271,965	USD
FREEPORT-MC C&G	2,000,000.00	2,195,715.68	187,243,577	111	2,220,000.00	181,473,902	-5,769,675	USD
FREESCALE SEMICONDUCT	10,200,000.00	10,361,219.24	927,216,848	110	11,220,000.00	917,178,908	-10,037,940	USD
FREESCALE SEMICONDUCT	5,925,000.00	5,977,939.60	498,609,906	109	6,458,250.00	527,929,651	29,319,745	USD
FRONTIER OIL CORP	1,500,000.00	1,500,000.00	121,230,000	102	1,530,000.00	125,069,851	3,839,851	USD
GCI INC	5,000,000.00	5,055,163.12	462,493,728	108.25	5,412,500.00	442,444,816	-20,048,912	USD
GMAC INC	5,000,000.00	4,975,967.67	437,393,527	105.75	5,287,500.00	432,226,691	-5,166,836	USD
GE CAPITAL TRUST I	7,000,000.00	6,308,895.25	574,858,879	98.75	6,912,500.00	565,062,317	-9,796,562	USD
GENERAL MOTORS	10,000,000.00	3,312,500.00	298,909,727	33.75	3,375,000.00	275,889,377	-23,020,350	USD
GENESIS ENERGY LP	1,325,000.00	1,325,000.00	109,140,253	99	1,311,750.00	107,229,005	-1,911,248	USD
GENON ESCROW CORP	6,650,000.00	6,438,241.92	536,753,387	100	6,650,000.00	543,604,255	6,850,868	USD
GENWORTH FINANCIAL	5,000,000.00	3,810,328.27	343,070,444	78.75	3,937,500.00	321,870,940	-21,199,504	USD
GEOEYE INC	3,500,000.00	3,615,129.33	328,949,981	113	3,955,000.00	323,301,478	-5,648,503	USD
GOLDMAN SACHS	10,000,000.00	9,486,979.31	793,364,936	94.2832	9,428,320.00	770,718,025	-22,646,911	USD
GRAPHIC PACKAGING	5,415,000.00	5,696,198.74	520,773,196	109.125	5,909,118.75	483,040,916	-37,732,280	USD
GRAY TELEVISION INC	6,500,000.00	6,483,488.28	572,764,772	100.75	6,548,750.00	535,327,573	-37,437,199	USD
HCA INC	3,000,000.00	3,172,500.00	276,356,481	104.875	3,146,250.00	257,190,209	-19,166,272	USD
HCA INC	10,000,000.00	10,433,261.58	924,464,703	106.5	10,650,000.00	870,584,258	-53,880,445	USD
HARRAHS OPERATING CO	6,000,000.00	5,935,258.89	500,196,424	102.25	6,135,000.00	501,505,579	1,309,155	USD
HEALTHSOUTH CORP	5,300,000.00	5,304,529.00	479,328,993	107.5	5,697,500.00	465,742,142	-13,586,851	USD
HERTZ CORP	2,400,000.00	2,421,555.32	206,460,340	103.75	2,490,000.00	203,545,052	-2,915,288	USD
HERTZ CORP	4,960,000.00	4,970,650.00	410,367,714	101	5,009,600.00	409,509,756	-857,958	USD
K HOVNANIAN ENT	6,500,000.00	6,784,312.53	606,251,822	102.5	6,662,500.00	544,626,067	-61,625,755	USD
HUGHES NTWK/HNS	4,000,000.00	4,100,443.73	374,060,812	103.125	4,125,000.00	337,198,128	-36,862,684	USD
HUNTINGTON BANCSHARE	1,275,000.00	1,284,359.67	107,742,537	104.4615	1,331,884.13	108,874,869	1,132,332	USD
HUNTSMAN INTERNATION	7,250,000.00	7,055,145.10	634,672,754	108.625	7,875,312.50	643,767,426	9,094,672	USD
INERGY LP/INERGY FIN	13,500,000.00	13,763,134.31	1,248,624,041	104.25	14,073,750.00	1,150,458,704	-98,165,337	USD
INEOS GRP HLDG	2,300,000.00	2,166,405.44	181,931,414	95.625	2,199,375.00	179,787,911	-2,143,503	USD
INGLES MKTS INC	5,000,000.00	5,181,996.41	472,594,410	107.5	5,375,000.00	439,379,379	-33,215,031	USD
INTELSAT BERMUDA LTD	6,668,750.00	6,975,275.74	589,026,164	110.5	7,368,968.75	602,376,356	13,350,192	USD
INTELSAT JACKSON HLD	6,000,000.00	6,383,567.66	580,603,926	107.25	6,435,000.00	526,029,080	-54,574,846	USD
INTL LEASE FINANCE	1,200,000.00	1,284,000.00	105,422,822	107.25	1,287,000.00	105,205,816	-217,006	USD
INTL LEASE FINANCE	7,700,000.00	7,742,249.48	700,662,656	107	8,239,000.00	673,497,061	-27,165,595	USD
INTL LEASE FINANCE	2,000,000.00	2,023,452.81	168,495,941	102.75	2,055,000.00	167,985,976	-509,965	USD
JARDEN CORP	2,500,000.00	2,498,792.73	203,195,510	95.5	2,387,500.00	195,166,189	-8,029,321	USD
KKR GROUP FINANCE CO	5,000,000.00	4,979,200.00	420,642,824	99.0958	4,954,790.00	405,029,312	-15,613,512	USD

KB HOME	5,000,000.00	5,216,671.89	475,178,982	106	5,300,000.00	433,248,504	-41,930,478	USD
LBI ESCROW CORP	2,264,000.00	2,300,377.90	212,848,082	110.75	2,507,380.00	204,965,780	-7,882,302	USD
L-1 IDENTITY SO	800,000.00	724,271.91	65,003,070	99.5	796,000.00	65,069,021	65,951	USD
LAMAR MEDIA CORP	2,770,000.00	3,039,815.30	266,241,986	115	3,185,500.00	260,398,700	-5,843,286	USD
LAMAR MEDIA CORP	2,000,000.00	1,994,375.00	182,848,641	106.25	2,125,000.00	173,708,127	-9,140,514	USD
LAZARD GROUP LL	3,000,000.00	3,233,895.60	273,985,735	107.4418	3,223,254.00	263,484,901	-10,500,834	USD
LAZARD GROUP	4,318,000.00	4,358,035.06	393,656,798	104.2841	4,502,987.44	368,096,711	-25,560,087	USD
LEVEL 3 FINANCING	4,475,000.00	4,108,823.10	343,161,895	95.5	4,273,625.00	349,347,479	6,185,584	USD
LIBERTY MEDIA	5,500,000.00	5,108,926.70	468,883,322	97.5	5,362,500.00	438,357,566	-30,525,756	USD
LIMITED BRANDS INC	4,000,000.00	4,029,952.87	327,111,160	98	3,920,000.00	320,440,403	-6,670,757	USD
LIN TELEVISION CORP	5,000,000.00	5,026,358.52	443,190,267	106	5,300,000.00	433,248,504	-9,941,763	USD
LINN ENERGY LLC	4,600,000.00	4,520,144.00	379,307,871	102.5	4,715,000.00	385,427,678	6,119,807	USD
LIONS GATE ENTERTAIN	275,000.00	283,218.41	23,790,383	104.25	286,687.50	23,435,270	-355,113	USD
LIVE NATION ENTERTAI	2,625,000.00	2,670,356.90	248,869,994	101.25	2,657,812.50	217,262,885	-31,607,109	USD
LOCAL TV FINANCE LLC	3,314,850.00	2,955,374.32	250,218,937	91	3,016,513.50	246,584,898	-3,634,039	USD
ALCATEL-LUCENT USA	6,500,000.00	4,771,699.45	419,546,533	79	5,135,000.00	419,760,579	214,046	USD
LYONDELL CHEMICAL CO	825,000.00	925,847.80	77,475,177	113.125	933,281.25	76,291,076	-1,184,101	USD
MDC PARTNERS INC	1,000,000.00	1,020,539.10	93,079,553	110.25	1,102,500.00	90,123,863	-2,955,690	USD
MGM MIRAGE	2,000,000.00	2,155,018.11	194,649,047	115	2,300,000.00	188,013,502	-6,635,545	USD
MGM RESORTS INTL	7,500,000.00	7,255,175.55	628,577,987	108	8,100,000.00	662,134,506	33,556,519	USD
MU FINANCE PLC	5,825,000.00	5,696,114.39	515,970,648	101.625	5,919,656.25	483,902,304	-32,068,344	USD
MANITOWOC COMPANY	2,250,000.00	2,274,484.15	207,066,404	109.5	2,463,750.00	201,399,246	-5,667,158	USD
MARINA DISTRICT FIN	4,000,000.00	3,970,292.86	336,144,969	98.25	3,930,000.00	321,257,853	-14,887,116	USD
MCCLATCHY CO	7,750,000.00	8,013,042.29	714,162,475	112.375	8,709,062.50	711,922,320	-2,240,155	USD
MEDIACOM BROADB	9,524,000.00	9,586,960.07	868,051,250	100.5	9,571,620.00	782,432,084	-85,619,166	USD
METROPCS WIRELESS	3,850,000.00	3,822,164.50	320,029,823	103.75	3,994,375.00	326,520,187	6,490,364	USD
METROPCS WIRELESS	7,500,000.00	7,500,000.00	610,125,000	95.25	7,143,750.00	583,965,849	-26,159,151	USD
MIDWEST GMNG BOR/MW	3,000,000.00	3,023,058.09	272,474,757	103.25	3,097,500.00	253,205,140	-19,269,617	USD
MOBILE MINI INC	2,600,000.00	2,640,961.44	219,586,803	103.5	2,691,000.00	219,975,797	388,994	USD
MOHEGAN GAMING	8,000,000.00	8,034,041.70	716,010,333	92.25	7,380,000.00	603,278,105	-112,732,228	USD
MOMENTIVE PERFORMANC	5,000,000.00	5,008,567.47	409,547,026	105.375	5,268,750.00	430,693,973	21,146,947	USD
MUELLER WATER PRODUC	2,125,000.00	2,119,714.17	178,990,204	110.5	2,348,125.00	191,947,480	12,957,276	USD
MURRAY ENERGY	1,550,000.00	1,562,349.61	141,326,046	104.5	1,619,750.00	132,406,465	-8,919,581	USD
MYLAN INC	3,000,000.00	3,130,079.70	264,671,674	106	3,180,000.00	259,949,102	-4,722,572	USD
NBTY INC	1,950,000.00	2,013,083.78	168,439,112	106.75	2,081,625.00	170,162,437	1,723,325	USD
NRG ENERGY INC	3,500,000.00	3,585,732.24	299,908,465	102	3,570,000.00	291,829,653	-8,078,812	USD
VIRGIN MEDIA FI	3,000,000.00	3,103,053.10	283,717,399	106.5	3,195,000.00	261,175,277	-22,542,122	USD
NXP BV/ NXP FUNDING	2,500,000.00	2,587,713.61	220,032,650	112.5	2,812,500.00	229,907,815	9,875,165	USD
NALCO CO	2,400,000.00	2,400,000.00	201,467,997	102.5	2,460,000.00	201,092,702	-375,295	USD
NATL MENTOR HLD	2,750,000.00	2,761,777.30	252,458,961	101.5	2,791,250.00	228,170,733	-24,288,228	USD
NAVISTAR INTL	3,000,000.00	2,999,782.56	270,951,848	107.5	3,225,000.00	263,627,627	-7,324,221	USD
NAVIOS MARITIME	5,245,000.00	5,247,953.38	457,022,646	104	5,454,800.00	445,902,630	-11,120,016	USD
NES RENTALS HOLDINGS	1,800,000.00	1,783,494.00	167,594,934	92	1,656,000.00	135,369,721	-32,225,213	USD
NEW ENTERPRISE STONE	4,500,000.00	4,500,000.00	388,574,997	95	4,275,000.00	349,459,878	-39,115,119	USD
NEWPAGE CORP	6,500,000.00	6,064,594.83	511,298,212	93	6,045,000.00	494,148,529	-17,149,683	USD
NEXTEL COMMUNICATION	23,000,000.00	22,615,374.92	2,023,192,208	100.25	23,057,500.00	1,884,835,354	-138,356,854	USD
NIELSEN FINANCELLC	15,000,000.00	14,196,261.18	1,272,647,639	103	15,450,000.00	1,262,960,261	-9,687,378	USD
NIELSEN FINANCE LLC	1,400,000.00	1,389,738.00	116,098,709	103.25	1,445,500.00	118,162,399	2,063,690	USD
NORTHERN TIER ENERGY	6,200,000.00	6,259,983.35	521,662,923	102	6,324,000.00	516,955,385	-4,707,538	USD

NOVELIS INC	1,875,000.00	1,875,000.00	157,368,748	104.75	1,964,062.50	160,552,290	3,183,542	USD
NUVEEN INVESTM	3,750,000.00	3,468,882.99	311,677,414	102.25	3,834,375.00	313,440,987	1,763,573	USD
OSI RESTAURANT	6,600,000.00	6,543,376.83	565,812,843	104	6,864,000.00	561,097,685	-4,715,158	USD
OMEGA HLTHCARE INVES	3,500,000.00	3,526,973.51	293,093,100	99.125	3,469,375.00	283,604,062	-9,489,038	USD
OMNOVA SOLUTIONS INC	2,325,000.00	2,346,155.74	190,555,876	100.75	2,342,437.50	191,482,555	926,679	USD
ORMAT FUNDING CORP	1,504,468.89	1,431,646.72	130,936,409	96.625	1,453,693.06	118,832,141	-12,104,268	USD
OWENS-BROCKWAY	3,000,000.00	3,007,536.98	243,000,206	100.75	3,022,500.00	247,074,265	4,074,059	USD
OXFORD INDUSTRY	4,000,000.00	4,294,605.79	389,077,802	112.25	4,490,000.00	367,035,053	-22,042,749	USD
PE PAPER ESCROW	3,750,000.00	4,036,890.42	368,119,275	115.4939	4,331,021.25	354,039,335	-14,079,940	USD
PHH CORP	2,350,000.00	2,381,834.92	203,208,774	105.5	2,479,250.00	202,666,293	-542,481	USD
PINAFORE LLC/INC	6,650,000.00	6,946,131.64	580,259,504	108	7,182,000.00	587,092,595	6,833,091	USD
PARK-OHIO INDUSTRIES	2,700,000.00	2,433,067.58	217,036,388	101.5	2,740,500.00	224,022,174	6,985,786	USD
PATRIOT COAL CORP	3,025,000.00	3,019,590.16	270,929,729	102	3,085,500.00	252,224,200	-18,705,529	USD
PENN VIRGINIA RESOUR	2,000,000.00	2,013,433.74	187,418,334	103	2,060,000.00	168,394,701	-19,023,633	USD
PENSON WORLDWIDE INC	4,450,000.00	4,471,065.77	395,632,172	90	4,005,000.00	327,388,728	-68,243,444	USD
PETCO ANIMAL SUPPLIE	5,275,000.00	5,417,943.51	452,205,270	105.375	5,558,531.25	454,382,141	2,176,871	USD
PHIBRO ANIMAL HEALTH	1,350,000.00	1,391,362.53	116,660,081	103	1,390,500.00	113,666,424	-2,993,657	USD
PINNACLE FOOD	15,000,000.00	15,771,389.87	1,406,095,161	107	16,050,000.00	1,312,007,262	-94,087,899	USD
PLY GEM INDS	4,250,000.00	4,353,199.18	394,998,471	107	4,547,500.00	371,735,391	-23,263,080	USD
PRECISION DRILLING	3,500,000.00	3,539,652.44	292,320,799	101.75	3,561,250.00	291,114,384	-1,206,415	USD
PROQUEST LLC	1,575,000.00	1,575,000.00	134,930,245	103	1,622,250.00	132,610,827	-2,319,418	USD
PROVIDENT FUNDING	6,250,000.00	6,340,677.69	576,914,841	103.75	6,484,375.00	530,065,239	-46,849,602	USD
QVC INC	4,500,000.00	4,559,650.79	408,477,060	104.75	4,713,750.00	385,325,497	-23,151,563	USD
QEP RESOURCES INC	2,200,000.00	2,179,628.00	185,878,673	105	2,310,000.00	188,830,952	2,952,279	USD
QWEST COMMS INT	8,750,000.00	9,034,281.37	826,484,952	107.5	9,406,250.00	768,913,913	-57,571,039	USD
REYNOLDS GRP ISS/REY	2,850,000.00	2,850,000.00	236,179,501	101.75	2,899,875.00	237,050,284	870,783	USD
RADNET INC	2,000,000.00	1,973,600.00	184,413,180	93.5	1,870,000.00	152,863,151	-31,550,029	USD
RAINBOW NATL SRVCS	6,100,000.00	6,132,923.12	535,459,414	100.125	6,107,625.00	499,267,810	-36,191,604	USD
RAINBOW NATIONA	10,225,000.00	10,670,366.17	959,161,546	103.75	10,608,437.50	867,186,731	-91,974,815	USD
RAYMOND JAMES	1,360,000.00	1,504,517.64	134,346,028	118.0193	1,605,062.48	131,205,834	-3,140,194	USD
RBS GLOVAL & REXNORD	7,000,000.00	6,933,534.39	628,513,453	106.25	7,437,500.00	607,978,443	-20,535,010	USD
REGIONS BANK	1,775,000.00	1,763,457.50	147,762,050	103	1,828,250.00	149,450,298	1,688,248	USD
REGIONS FINANCIAL CO	545,000.00	495,962.16	41,727,759	93.5	509,575.00	41,655,209	-72,550	USD
REGIONS FINANCIAL CO	825,000.00	796,468.05	66,902,927	97.5	804,375.00	65,753,635	-1,149,292	USD
RENT-A-CENTER INC	2,760,000.00	2,739,300.00	229,492,845	99.5	2,746,200.00	224,488,121	-5,004,724	USD
REYNOLDS GRP ISS/REY	1,500,000.00	1,500,000.00	141,089,997	101	1,515,000.00	123,843,676	-17,246,321	USD
RIVER ROCK ENT	2,000,000.00	1,773,606.30	148,563,308	89.25	1,785,000.00	145,914,826	-2,648,482	USD
ROCK-TENN CO	6,700,000.00	7,086,942.66	647,574,763	109	7,303,000.00	596,983,740	-50,591,023	USD
ROOFING SUPPLY/FINAN	3,475,000.00	3,529,389.69	289,532,705	103	3,579,250.00	292,585,794	3,053,089	USD
ROUSE COMPANY	2,800,000.00	2,893,681.61	243,807,916	103.5	2,898,000.00	236,897,012	-6,910,904	USD
RSC EQUIPMENT	7,000,000.00	7,541,727.25	665,343,683	112.5	7,875,000.00	643,741,881	-21,601,802	USD
SPX CORP	4,925,000.00	4,945,816.71	423,761,323	106.5	5,245,125.00	428,762,747	5,001,424	USD
SABRA HEALTH/CAPTL	1,925,000.00	1,961,381.11	158,904,825	103.25	1,987,562.50	162,473,298	3,568,473	USD
SALEM COMMUNICATIONS	6,208,000.00	6,511,261.39	581,079,988	106	6,580,480.00	537,921,342	-43,158,646	USD
SALLY HLDGS/SALLY CA	4,500,000.00	4,722,978.11	408,597,557	105	4,725,000.00	386,245,128	-22,352,429	USD
SCOTTS MIRACLE-GRO	6,440,000.00	6,448,063.56	539,616,056	100	6,440,000.00	526,437,805	-13,178,251	USD

SEAGATE TECH IN	1,035,000.00	1,146,395.08	103,783,019	117.5	1,216,125.00	99,412,139	-4,370,880	USD
SEMINOLE TRIBE OF FL	1,525,000.00	1,568,846.50	127,670,818	103.25	1,574,562.50	128,712,613	1,041,795	USD
SINCLAIR TELE	4,500,000.00	4,597,206.10	418,003,517	108.5	4,882,500.00	399,119,966	-18,883,551	USD
SIRIUS XM RADIO INC	6,000,000.00	6,022,825.06	550,206,868	108	6,480,000.00	529,707,605	-20,499,263	USD
SPEEDWAY MOTORSPORTS	4,250,000.00	4,560,081.74	392,599,088	107.75	4,579,375.00	374,341,013	-18,258,075	USD
STANADYNE CORP	2,000,000.00	1,842,138.22	169,500,772	101.25	2,025,000.00	165,533,626	-3,967,146	USD
STATER BROS HOLDINGS	3,275,000.00	3,286,180.99	273,032,648	102.75	3,365,062.50	275,077,036	2,044,388	USD
STONERIDGE INC	3,925,000.00	3,993,062.50	334,366,715	108	4,239,000.00	346,517,058	12,150,343	USD
SUNGARD DATA SY	10,000,000.00	10,363,116.19	936,180,388	105.125	10,512,500.00	859,344,320	-76,836,068	USD
SUNGARD DATA SYSTEMS	2,650,000.00	2,650,000.00	213,775,500	100.5	2,663,250.00	217,707,373	3,931,873	USD
SUNGARD DATA SYSTEMS	3,000,000.00	3,018,621.47	248,795,391	101.25	3,037,500.00	248,300,440	-494,951	USD
TPC GROUP LLC	550,000.00	578,865.93	47,990,890	104.75	576,125.00	47,095,339	-895,551	USD
TRW AUTOMOTIVE	3,250,000.00	3,130,989.31	283,416,062	107.75	3,501,875.00	286,260,774	2,844,712	USD
TRW AUTOMOTIVE INC	2,075,000.00	2,123,981.87	190,963,027	112	2,324,000.00	189,975,382	-987,645	USD
ENERGY FUTURE HOLDIN	7,500,000.00	2,927,083.57	236,893,296	34	2,550,000.00	208,449,752	-28,443,544	USD
TECK RESOURCES	632,000.00	701,106.74	63,724,745	124	783,680.00	64,061,922	337,177	USD
TELEMOVIL FINANCE CO	2,475,000.00	2,558,462.28	213,191,648	103	2,549,250.00	208,388,443	-4,803,205	USD
TENET HEALTHCARE COR	6,000,000.00	6,563,249.94	541,763,554	111	6,660,000.00	544,421,705	2,658,151	USD
TENET HEALTHCARE	4,500,000.00	4,478,041.56	384,485,417	101.5	4,567,500.00	373,370,291	-11,115,126	USD
TENNECO INC	2,500,000.00	2,535,882.72	215,703,840	106	2,650,000.00	216,624,252	920,412	USD
TENNECO INC	3,050,000.00	3,055,429.18	256,488,001	102.25	3,118,625.00	254,932,003	-1,555,998	USD
TEVA PHARMACEUT FIN	2,500,000.00	2,695,068.38	224,539,419	107.25	2,681,250.00	219,178,783	-5,360,636	USD
THERMON INDUSTRIES	3,000,000.00	3,040,449.86	284,737,776	106.5	3,195,000.00	261,175,277	-23,562,499	USD
TICKETMASTER	3,000,000.00	3,178,884.03	288,442,547	108.25	3,247,500.00	265,466,890	-22,975,657	USD
TOYS R US PROPERTY	6,000,000.00	6,657,709.37	596,149,558	114	6,840,000.00	559,135,805	-37,013,753	USD
TRAVELPORT LLC	12,700,000.00	13,413,627.56	1,183,057,571	98.25	12,477,750.00	1,019,993,683	-163,063,888	USD
TRINIDAD DRILLING	1,500,000.00	1,494,309.45	125,439,819	101	1,515,000.00	123,843,676	-1,596,143	USD
TRIUMPH GROUP	2,900,000.00	2,844,299.09	257,516,668	104	3,016,000.00	246,542,922	-10,973,746	USD
TRIUMPH GROUP INC	1,450,000.00	1,512,236.88	130,525,260	109.25	1,584,125.00	129,494,299	-1,030,961	USD
UHS ESCROW CORP	2,950,000.00	2,978,939.78	255,118,580	102.75	3,031,125.00	247,779,315	-7,339,265	USD
UMBRELLA ACQUISITION	3,287,168.00	3,122,018.40	265,968,079	108	3,550,141.44	290,206,315	24,238,236	USD
UNISYS CORP	3,000,000.00	3,309,151.19	277,782,271	111	3,330,000.00	272,210,852	-5,571,419	USD
UNISYS CORP	5,789,000.00	6,545,637.97	592,749,343	119.25	6,903,382.50	564,317,007	-28,432,336	USD
UNITED AIRLINES INC	12,000,000.00	12,745,402.86	1,117,043,163	110.25	13,230,000.00	1,081,486,360	-35,556,803	USD
UAL 2009-2B PASS THR	11,149,784.66	12,098,545.06	1,046,153,344	111	12,376,260.97	1,011,697,462	-34,455,882	USD
UNITED RENTALS NORTH	5,000,000.00	5,340,580.92	481,511,414	114.25	5,712,500.00	466,968,317	-14,543,097	USD
US STEEL CORP	1,425,000.00	1,401,434.50	124,448,988	102	1,453,500.00	118,816,359	-5,632,629	USD
UNIVERSAL CITY DEVEL	4,000,000.00	4,152,858.08	354,257,830	106.25	4,250,000.00	347,416,253	-6,841,577	USD
UNIV CITY DEVEL	3,925,000.00	4,031,965.00	363,165,267	109.25	4,288,062.50	350,527,672	-12,637,595	USD
UNIVISION COMMUNICAT	5,100,000.00	5,094,750.00	416,282,349	101.75	5,189,250.00	424,195,245	7,912,896	USD
VALOR TELECOM ENTERP	3,000,000.00	3,054,363.92	267,287,605	103.125	3,093,750.00	252,898,596	-14,389,009	USD
PGS SOLUTIONS	3,468,000.00	3,300,190.84	302,033,558	90.5	3,138,540.00	256,559,955	-45,473,603	USD
VANGUARD HEALTH HDG	4,500,000.00	4,428,786.39	406,296,348	102.25	4,601,250.00	376,129,185	-30,167,163	USD
VERSO PAPER HLGDS	2,500,000.00	2,466,696.09	228,416,654	103	2,575,000.00	210,493,377	-17,923,277	USD
VERTELLUS SPECIALTIE	2,175,000.00	2,175,000.00	183,189,380	106	2,305,500.00	188,463,099	5,273,719	USD
VIASYSTEMS INC	1,150,000.00	1,186,019.47	108,236,554	111.75	1,285,125.00	105,052,544	-3,184,010	USD

VIASAT INC.	3,375,000.00	3,532,260.09	312,844,237	106.5	3,594,375.00	293,822,187	-19,022,050	USD
VIKING ACQUISITION	2,475,000.00	2,499,439.63	202,048,730	99.25	2,456,437.50	200,801,485	-1,247,245	USD
VIRGIN MEDIA FI	3,500,000.00	3,713,232.24	340,171,906	113	3,955,000.00	323,301,478	-16,870,428	USD
VISKASE COS INC	3,820,000.00	3,855,409.84	346,578,812	104.25	3,982,350.00	325,537,204	-21,041,608	USD
WMG ACQUISITION	6,125,000.00	6,511,200.53	585,201,087	107.25	6,569,062.50	536,988,019	-48,213,068	USD
WEST CORP	2,500,000.00	2,500,000.00	208,849,993	106	2,650,000.00	216,624,252	7,774,259	USD
WEYERHAEUSER CO	2,725,000.00	2,983,446.33	249,669,902	107.9325	2,941,160.63	240,425,177	-9,244,725	USD
WEYERHAUSER CO	1,950,000.00	1,944,383.00	162,715,689	100.1218	1,952,375.10	159,596,904	-3,118,785	USD
WHITING PETROLEUM	1,500,000.00	1,500,000.00	127,994,998	101	1,515,000.00	123,843,676	-4,151,322	USD
WIND AQUISITION FIN	2,550,000.00	2,532,736.50	211,850,749	101.75	2,594,625.00	212,097,622	246,873	USD
XM SATELLITE	10,000,000.00	10,666,024.94	948,414,407	111.5	11,150,000.00	911,456,758	-36,957,649	USD
AXA SA 144A	7,250,000.00	6,121,755.18	538,860,369	90.375	6,552,187.50	535,608,572	-3,251,797	USD
PROVINCIA DE BUENOS	1,500,000.00	1,546,810.16	129,443,125	103.85	1,557,750.00	127,338,275	-2,104,850	USD
FORD MOTOR CO	7,000,000.00	6,567,508.14	577,216,139	107.125	7,498,750.00	612,985,324	35,769,185	USD
SPRINT CAP CORP	6,900,000.00	7,499,439.64	612,802,948	101	6,969,000.00	569,680,910	-43,122,038	USD
IPCS INC.	6,650,000.00	6,275,817.29	563,232,501	96.25	6,400,625.00	523,219,095	-40,013,406	USD
LENNAR CORP	1,500,000.00	1,696,670.82	155,121,189	119.25	1,788,750.00	146,221,370	-8,899,819	USD
LIBERTY MUTUAL 144A	7,750,000.00	8,597,919.63	785,657,952	121	9,377,500.00	766,563,744	-19,094,208	USD
MELIFE CAP TRUST X	4,875,000.00	5,536,022.10	507,613,533	117.5	5,728,125.00	468,245,582	-39,367,951	USD
SNOQUALMIE ENT AUTH	5,668,000.00	4,501,222.62	392,513,417	85.5	4,846,140.00	396,147,718	3,634,301	USD
WASHINGTON MUTUAL BK	3,500,000.00	26,250.84	2,391,713	0.125	4,375.00	357,634	-2,034,079	USD
ZFS FINANCIAL USA TR	5,750,000.00	5,252,500.00	465,856,392	97.5	5,606,250.00	458,282,910	-7,573,482	USD

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成22年10月12日現在)	(平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,088,160	41,362,004
国債証券	499,874,896	549,866,649
未収利息	48,984	73,586
流動資産合計	561,012,040	591,302,239
資産合計	561,012,040	591,302,239
負債の部		
流動負債		
未払金	59,983,620	39,989,360
流動負債合計	59,983,620	39,989,360
負債合計	59,983,620	39,989,360
純資産の部		
元本等		
元本	492,010,441	541,096,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,017,979	10,216,838
元本等合計	501,028,420	551,312,879

純資産合計	501,028,420	551,312,879
負債純資産合計	561,012,040	591,302,239

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年7月1日 至 平成22年10月12日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年4月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法により時価に基づいて評価しております。	国債証券 同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成22年10月12日現在)	(平成23年4月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		492,010,441口	541,096,041口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0183 円 (10,183 円)	1.0189 円 (10,189 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成22年7月1日 至 平成22年10月12日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年4月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成22年10月12日現在)	(平成23年4月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成22年7月1日 至 平成22年10月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	9,296
合計	9,296

(自 平成22年7月1日 至 平成23年4月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	3,519
合計	3,519

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成22年10月12日現在)	(平成23年4月12日現在)

1	親投資信託の期首における元本額	407,639,428 円 (平成22年7月1日)	407,639,428 円 (平成22年7月1日)
	期中追加設定元本額	84,371,013 円	150,884,205 円
	期中一部解約元本額	円	17,427,592 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
	期末元本額	492,010,441 円	541,096,041 円
	みずほ新興国債券ファンド（為替ヘッジあり）	円	982 円
	MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,002,296 円	2,002,296 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2010	376,521,362 円	376,521,362 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2020	2,002,197 円	2,002,197 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2030	2,001,099 円	2,001,099 円
	MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,001,199 円	2,001,199 円
	米国ハイイールド債券ファンド 円コース	5,747,516 円	6,140,174 円
	米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	520,699 円	864,324 円
	米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	9,726,528 円	8,253,774 円
	米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	2,770,798 円	1,788,961 円
	米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	88,716,747 円	96,815,738 円
	エマージング債券ファンド 円コース	円	314,177 円
	エマージング債券ファンド 米ドルコース	円	26,509 円
	エマージング債券ファンド 豪ドルコース	円	1,128,978 円
	エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	円	1,865,376 円
	エマージング債券ファンド 中国元コース	円	1,050,495 円
	エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	円	1,600,301 円
	エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	円	1,727,915 円
	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型）円コース	円	3,534,263 円
	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース	円	40,252 円
	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型）豪ドルコース	円	2,945,219 円
	通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型）ブラジルリアルコース	円	28,470,450 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

(平成23年4月12日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第164回国庫短期証券	130,000,000	129,966,174	
		第166回国庫短期証券	40,000,000	39,989,910	
		第168回国庫短期証券	50,000,000	49,988,183	
		第169回国庫短期証券	50,000,000	49,987,383	
		第171回国庫短期証券	40,000,000	39,992,280	
		第173回国庫短期証券	10,000,000	9,997,346	
		第174回国庫短期証券	10,000,000	9,997,400	
		第175回国庫短期証券	20,000,000	19,994,715	
		第179回国庫短期証券	30,000,000	29,992,614	
		第180回国庫短期証券	50,000,000	49,990,980	
		第181回国庫短期証券	30,000,000	29,992,284	
		第182回国庫短期証券	50,000,000	49,987,900	
		第183回国庫短期証券	40,000,000	39,989,480	
	日本・円 小計	銘柄数 13 組入時価比率 99.7%	550,000,000	549,866,649	
国債証券 合計				549,866,649	
合計				549,866,649	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成23年4月28日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額（円）	6,358,047,006
負債総額（円）	201,930,954
純資産総額（ - ）（円）	6,156,116,052
発行済口数（口）	5,760,177,340
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0687

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産総額（円）	1,242,916,812
負債総額（円）	7,791,935
純資産総額（ - ）（円）	1,235,124,877
発行済口数（口）	1,262,171,326
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9786

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	8,002,746,271
負債総額（円）	248,879,397
純資産総額（ - ）（円）	7,753,866,874
発行済口数（口）	6,708,542,338
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1558

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産総額（円）	2,012,716,299
負債総額（円）	12,634,220
純資産総額（ - ）（円）	2,000,082,079
発行済口数（口）	1,781,231,565
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.1229

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産総額（円）	86,248,151,118
負債総額（円）	1,795,910,871
純資産総額（ - ）（円）	84,452,240,247
発行済口数（口）	80,637,133,208
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0473

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額（円）	606,204,952
負債総額（円）	49,986,950
純資産総額（ - ）（円）	556,218,002
発行済口数（口）	545,875,711
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0189

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

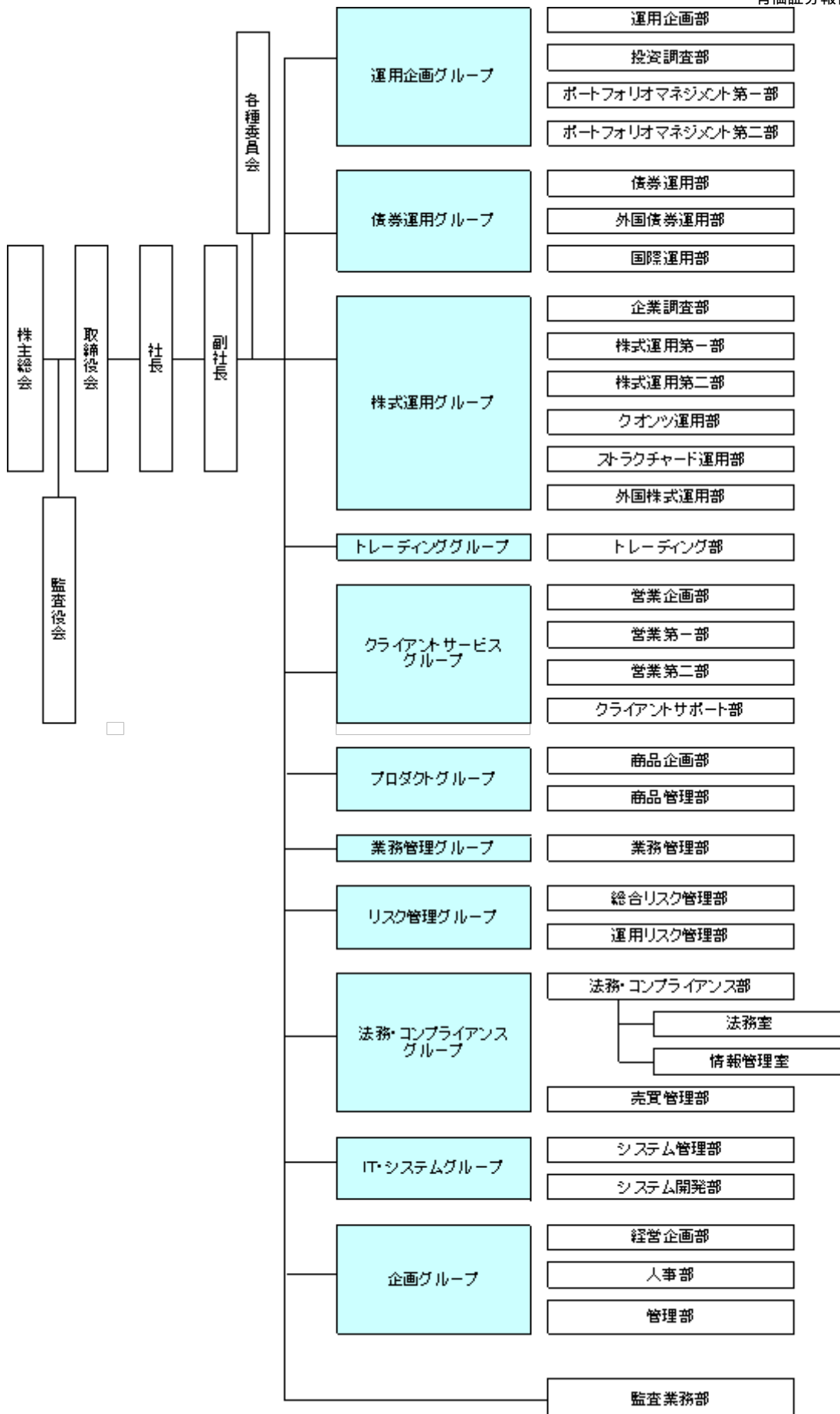
(1) 資本金の額

平成23年4月30日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成23年4月30日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または運用各部の部長が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関

する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、法務・コンプライアンスグループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年4月28日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	295,435,759,798
追加型株式投資信託	210	1,767,378,443,065
追加型金銭信託受益権投資信託	12	16,970,602,594
単位型株式投資信託	43	75,273,409,236
合計	280	2,155,058,214,693

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,962,298	17,848,912
有価証券	25,030	-
前払費用	101,789	91,124
未収入金	56,345	51,199
未収委託者報酬	1,736,677	1,635,237
未収運用受託報酬	519,373	526,034
繰延税金資産	179,238	263,378
その他流動資産	187,561	228,835
貸倒引当金	1,156	884
流動資産合計	17,767,158	20,643,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,974	207,834
工具、器具及び備品（純額）	148,659	115,354
リース資産（純額）	11,463	8,058
有形固定資産合計	394,097	331,247
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	3,223	454
その他無形固定資産	332	260
無形固定資産合計	16,303	13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758,174	4,190,463
長期差入保証金	577,286	559,445
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	190,588	207,457
その他	95,443	140,554
投資その他の資産合計	6,640,992	5,117,421
固定資産合計	7,051,393	5,462,130

資産合計	24,818,551	26,105,968
負債の部		
流動負債		
預り金	44,204	285,398
リース債務	4,832	4,084
未払金		
未払収益分配金	1,321	1,207
未払償還金	50,792	32,283
未払手数料	721,668	693,495
その他未払金	15,880	26,013
未払金合計	789,661	753,001
未払費用	1,049,138	1,085,250
未払法人税等	24,004	461,816
未払消費税等	38,231	127,164
賞与引当金	353,700	362,900
その他流動負債	3,124	4,510
流動負債合計	2,306,897	3,084,126
固定負債		
リース債務	17,633	13,548
長期未払金	3,465	585
役員退職慰労引当金	110,811	124,019
時効後支払損引当金	19,417	22,848
その他固定負債	7,175	11,477
固定負債合計	158,502	172,478
負債合計	2,465,399	3,256,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計	15,679,773	16,216,701
株主資本合計	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,695	129,413
評価・換算差額等合計	88,695	129,413
純資産合計	22,353,152	22,849,363
負債純資産合計	24,818,551	26,105,968

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,222,190	15,714,059
運用受託報酬	2,125,489	2,105,654
営業収益合計	16,347,680	17,819,713
営業費用		
支払手数料	6,371,967	7,221,248
広告宣伝費	309,057	217,500
公告費	2,709	1,613
調査費		
調査費	744,358	851,875
委託調査費	3,116,185	3,481,162
図書費	7,190	7,175
調査費合計	3,867,734	4,340,213
委託計算費	161,203	189,795
営業雑経費		
通信費	59,337	57,494
印刷費	239,050	197,595
協会費	15,895	15,614
諸会費	2,757	2,538
その他	66,123	45,376
営業雑経費合計	383,164	318,620
営業費用合計	11,095,835	12,288,994
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,028	140,726
給料手当	2,197,825	2,223,520
賞与	310,145	330,317
給料合計	2,647,998	2,694,564
交際費	175	275
旅費交通費	77,055	72,288
租税公課	50,080	53,128
不動産賃借料	503,050	500,251
退職給付費用	144,536	185,741
福利厚生費	358,974	378,153
貸倒引当金繰入	153	-
賞与引当金繰入	353,700	362,900
役員退職慰労引当金繰入	30,697	33,409
固定資産減価償却費	94,529	76,786
諸経費	335,956	348,764
一般管理費合計	4,596,907	4,706,262
営業利益	654,937	824,456
営業外収益		
受取配当金	1,744	1,653
有価証券利息	482	39
受取利息	29,132	13,971
有価証券解約益	41,491	6,289

有価証券償還益	6,237	479
時効到来償還金等	8,350	18,752
雑収入	19,778	61,172
営業外収益合計	107,217	102,359
営業外費用		
有価証券解約損	46,089	5,719
有価証券償還損	-	8
ヘッジ会計に係る損失	-	11,980
時効後支払損引当金繰入額	10,277	8,108
雑損失	13,602	18,507
営業外費用合計	69,969	44,323
経常利益	692,186	882,491
特別利益		
受取和解金	-	458,469
特別利益合計	-	458,469
特別損失		
投資有価証券評価損	29,794	32,118
投資有価証券売却損	-	32,800
過年度時効後支払損引当金繰入	17,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,083
和解費用	-	45,425
特別損失合計	46,837	123,427
税引前当期純利益	645,348	1,217,534
法人税、住民税及び事業税	250,604	573,776
法人税等調整額	32,840	73,074
法人税等合計	283,445	500,701
当期純利益	361,902	716,832

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		

前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,550,806	5,546,588
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計		
前期末残高	15,683,990	15,679,773
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	15,679,773	16,216,701
株主資本合計		
前期末残高	22,446,065	22,441,848
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
純資産合計		
前期末残高	22,343,771	22,353,152
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	9,380	496,211
当期末残高	22,353,152	22,849,363

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p>

5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。	6 ヘッジ会計の方針 同左
7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(時効後支払損引当金) 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額の重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
建物 100,662千円	建物 125,887千円
工具、器具及び備品 309,801千円	工具、器具及び備品 326,576千円
リース資産 28,441千円	リース資産 23,644千円
ソフトウェア 40,224千円	ソフトウェア 15,999千円
その他無形固定資産 513千円	その他無形固定資産 585千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 1株当たり配当額			348円	
3) 基準日			平成21年3月31日	
4) 効力発生日			平成21年6月17日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			171円	
4) 基準日			平成22年3月31日	
5) 効力発生日			平成22年6月16日	

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 1株当たり配当額			171円	
3) 基準日			平成22年3月31日	
4) 効力発生日			平成22年6月16日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			357,703,800円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			340円	
4) 基準日			平成23年3月31日	
5) 効力発生日			平成23年6月15日	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針(自己資金運用)に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市

場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
(3) 未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
(4) 未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
(5) 長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
(1) 未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（２）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
(3) 未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
(4) 未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
(5) 長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
(1) 未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	303,987

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（２）投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円(非上場株式29,794千円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円(上場株式17,254千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
合計			294,768	-	9,307

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	74,725	-	6,405
	買建	投資有価証券	184,817	-	11,477
合計			259,542	-	5,072

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (注1) 577,943千円

年金資産	656,904千円
------	-----------

退職給付引当金	
---------	--

前払年金費用	78,961千円
--------	----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	144,536千円
------	------	-----------

退職給付費用	144,536千円
--------	-----------

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(注1)	634,292千円
--------	------	-----------

年金資産	768,441千円
------	-----------

退職給付引当金	
---------	--

前払年金費用	134,149千円
--------	-----------

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	185,741千円
------	------	-----------

退職給付費用	185,741千円
--------	-----------

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
有価証券償却超過額	13,915千円	有価証券償却超過額	19,964千円
ソフトウェア償却超過額	111,021千円	ソフトウェア償却超過額	109,432千円
賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円	賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円
退任役員退職年金未払金	3,240千円	退任役員退職年金未払金	1,409千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円
未払事業税	6,912千円	未払事業税	39,103千円
時効後支払引当金	7,900千円	時効後支払引当金	9,297千円
その他有価証券評価差額金	60,850千円	資産除去債務費用	7,259千円
その他	81,394千円	その他有価証券評価差額金	88,784千円
繰延税金資産小計	460,278千円	その他	133,834千円
評価性引当額	58,322千円	繰延税金資産小計	587,870千円

繰延税金資産合計	401,956千円	評価性引当額	62,448千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	525,421千円
前払年金費用	32,129千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	32,129千円	前払年金費用	54,585千円
繰延税金資産の純額	369,827千円	繰延税金負債合計	54,585千円
		繰延税金資産の純額	470,836千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
（調整）			
評価性引当額	2.12%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%		
住民税等均等割	0.59%		
その他	0.02%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%		

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める

相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 21,246.82円	1株当たり純資産額 21,718.48円
1株当たり当期純利益金額 343.99円	1株当たり当期純利益金額 681.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 361,902千円	損益計算書上の当期純利益 716,832千円
普通株式に係る当期純利益 361,902千円	普通株式に係る当期純利益 716,832千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。
・ 当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1)受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,303	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2)販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	大熊本証券株式会社	343	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額 平成22年9月末日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成23年7月12日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されております。

平成22年10月25日 臨時報告書

平成23年1月12日 有価証券報告書

平成23年1月12日 有価証券届出書

平成23年1月20日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)